

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	一般教養 I	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	必修	
授業方法	演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	ビジネスで一般的に使用される熟語、四字熟語、慣用句などを学ぶ	
授業の進め方	問題演習による試験対策	
達成目標	一般教養として社会で求められる漢字能力を身につけることを目的とする	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	訓読み・送り仮名①
	2	訓読み・送り仮名②
	3	熟語①
	4	熟語②
	5	熟語③
	6	異字同訓・同音異義
	7	誤字訂正①
	8	誤字訂正②・類義語
	9	反対語
	10	漢字の意味・使い方①
	11	漢字の意味・使い方②
	12	項目別模擬試験①
	13	項目別模擬試験②
	14	直前模擬試験①
	15	直前模擬試験②
成績評価方法 (試験実施方法)	模擬試験100% 模擬試験における科目解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	ビジネス教養 I	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	必修	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	企業内で多岐にわたり使用される電卓のスピード、正確性を高める実技演習を行う	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	電卓技能の向上を目的とする	
教科書	検定対策テキストおよび問題集	
特記		
授業計画	1	電卓の使い方、端数の取り扱い
	2	電卓演習①
	3	電卓演習②
	4	電卓演習③
	5	電卓演習④
	6	電卓演習⑤
	7	電卓演習⑥
	8	電卓演習⑦
	9	電卓演習⑧
	10	電卓演習⑨
	11	電卓演習⑩
	12	電卓演習⑪
	13	電卓演習⑫
	14	電卓演習⑬
	15	効果測定
成績評価方法 (試験実施方法)	効果測定100% 実技による効果測定	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	キャリアデザイン I	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	必修	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	面接試験において求められるビジネスマナーの基礎を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と演習	
達成目標	面接の入退室および自己PRができるようになる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	面接の基本
	2	入退室の仕方
	3	スーツの着こなし、身嗜み確認
	4	自己PR作成①
	5	自己PR作成②
	6	自己PR作成③
	7	会計事務所・企業研究①
	8	会計事務所・企業研究②
	9	会計事務所・企業研究③
	10	会計事務所・企業研究④
	11	会計事務所・企業研究⑤
	12	模擬面接練習①
	13	模擬面接練習②
	14	模擬面接練習③
	15	効果測定
成績評価方法 (試験実施方法)	効果測定100% 実技による効果測定	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	一般教養Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	必修	
授業方法	演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	漢字の学習を通じ、ことわざや故事成語など国語分野に関する知識まで身につける	
授業の進め方	問題演習による試験対策	
達成目標	一般社会生活で使用される頻度の高い常用漢字の読み書きができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	訓読み・送り仮名①
	2	訓読み・送り仮名②
	3	熟語①
	4	熟語②
	5	熟語③
	6	異字同訓・同音異義
	7	誤字訂正①
	8	誤字訂正②・類義語
	9	反対語
	10	漢字の意味・使い方①
	11	漢字の意味・使い方②
	12	項目別模擬試験①
	13	項目別模擬試験②
	14	直前模擬試験①
	15	直前模擬試験②
成績評価方法 (試験実施方法)	模擬試験100% 模擬試験における科目解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	ビジネス教養Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	必修	
授業方法	演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	電卓の学習を通じ、計算技能・集中力を養う	
授業の進め方	問題集に基づき、指定された範囲の問題を電卓にて計算する	
達成目標	電卓技能の向上を目的とする	
教科書	検定対策テキストおよび問題集	
特記		
授業計画	1	小数点以下の取り扱い諸注意
	2	電卓演習①
	3	電卓演習②
	4	電卓演習③
	5	電卓演習④
	6	電卓演習⑤
	7	電卓演習⑥
	8	電卓演習⑦
	9	電卓演習⑧
	10	電卓演習⑨
	11	電卓演習⑩
	12	電卓演習⑪
	13	電卓演習⑫
	14	電卓演習⑬
	15	効果測定
成績評価方法 (試験実施方法)	効果測定100% 実技による効果測定	
備考		

授業概要(シラバス)

タイトル	内容
授業科目	ビジネス実務入門 I
実務家教員	
学部・学科	税理士・会計士学科
履修年次	1年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	30時間
授業コマ数	15コマ
授業概要	働くうえで備えておくべき基本的な心構えや一般知識を理解する。
授業の進め方	有識者の指導を基により実践的な知識を学ぶ
達成目標	基本的な職場常識・職務の知識を身に付ける。
教科書	テキスト及び参考書
特記	
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 職場での心構え① 2 職場の心構え② 3 職場に必要な能力① 4 職場に必要な能力② 5 職場の役割と機能① 6 職場の役割と機能② 7 秘書の職務① 8 秘書の職務② 9 企業の基礎知識① 10 企業の基礎知識② 11 企業組織の活動① 12 企業組織の活動② 13 社会常識① 14 社会常識② 15 社会常識③
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要(シラバス)

タイトル	内容
授業科目	ビジネス実務応用 I
実務家教員	
学部・学科	税理士・会計士学科
履修年次	1年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	60
授業コマ数	30
授業概要	職場でのマナー・技能を理解する。
授業の進め方	有識者の指導を基により実践的な知識を学ぶ
達成目標	職場での電話応対・来客対応、ビジネス文書作成の知識を身に付ける。
教科書	テキスト及び参考書
特記	
授業計画	1 人間関係と話し方・聞き方① 2 人間関係と話し方・聞き方② 3 敬語と接遇用語① 4 敬語と接遇用語② 5 電話応対① 6 電話応対② 7 来客応対① 8 来客応対② 9 交際業務 10 ビジネス文書の作成① 11 ビジネス文書の作成② 12 文書・資料管理 13 日程管理① 14 日程管理② 15 環境整備 16 実践演習 17 実践演習 18 実践演習 19 実践演習 20 実践演習 21 実践演習 22 実践演習 23 実践演習 24 実践演習 25 実践演習 26 実践演習 27 実践演習 28 実践演習 29 実践演習 30 実践演習
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	キャリアデザインⅡ	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	2年次	
開講区分	後期	
科目区分	必修	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	会社などの組織を理解し、最低限身につけなければならないスキルの学習	
授業の進め方	テキストによる講義により、基本的な手法を学ぶ	
達成目標	会社などの組織を理解し、最低限身につけなければならないスキルの習得	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	就職活動の進め方①
	2	就職活動の進め方②
	3	自己分析①
	4	自己分析②
	5	会社選びの基礎知識
	6	企業研究①
	7	企業研究②
	8	応募書類の作成方法①
	9	応募書類の作成方法②
	10	企業へのアクセス①
	11	企業へのアクセス②
	12	企業へのアクセス③
	13	企業へのアクセス④
	14	企業へのアクセス⑤
	15	効果測定
成績評価方法 (試験実施方法)	効果測定100% 実技による効果測定	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	会計士キャリアデザイン I	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	職種や業種について基本的学習を行いつつ、会計士試験の理解を深め試験勉強と実務におけるつながりを理解する	
授業の進め方	テキスト講義と実践的な演習により、「知る」から「身に付く」へステップアップを図る	
達成目標	テキスト講義と実践的な演習により、「知る」から「身に付く」へステップアップを図る	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	会計士になるために 1 会計士の仕事内容と試験制度概要
	2	会計士になるために 2 試験制度の仕組みと学習プラン
	3	会計士になるために 3 授業内容と授業心得
	4	会計士になるために 4 短答式試験受験の心構え
	5	監査法人理解 1 仕事内容（概要）
	6	監査法人理解 2 試験勉強と監査法人業務
	7	将来像を考える 1 法人の仕組み（スタッフの仕事理解）
	8	将来像を考える 2 法人の仕組み（監査業務内容理解）
	9	会計士になるために 5 学習プランの再確認
	10	会計士になるために 6 論文式試験の学習内容理解
	11	将来像を考える 3 監査法人以外の進路について
	12	就職準備 1（ESの書き方）
	13	就職準備 2（監査法人の調べ方）
	14	就職準備 3（よくある質問対策）
	15	会計士になるために 7 論文式試験受験の心構え
成績評価方法 (試験実施方法)	平常点100% 授業への参加姿勢、授業内レポートの完成度	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	簿記入門 I	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	株式会社における複式簿記の基本原理を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	簿記の基本原理の理解する	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	簿記の目的（基礎編）
	2	簿記一巡（基礎編）
	3	商品売買Ⅰ（基礎編）
	4	商品売買Ⅱ（基礎編）
	5	決算整理（基礎編）
	6	精算表（基礎編）
	7	現金および預金（基礎編）
	8	手形（基礎編）
	9	有形固定資産の決算整理（基礎編）
	10	その他の債権および債務（基礎編）
	11	その他の勘定および訂正仕訳（基礎編）
	12	有形固定資産の決算整理（基礎編）
	13	費用および収益の決算整理（基礎編）
	14	株式会社の純資産（基礎編）
	15	英米式決算法（基礎編）
成績評価方法 (試験実施方法)	定期試験100% 基礎的な解答力を測定する試験	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	2級商業簿記基礎 I	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	90時間	
授業回数	45回	
授業概要	基本的な財務報告書類の作成方法・株式会社会計の基礎を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	決算整理を中心とした会計処理、勘定形式の報告書類の理解、企業取引に対する会計処理の理解を目的とする	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	総論（基礎編）
	2	収益と費用①（基礎編）
	3	収益と費用②（基礎編）
	4	棚卸資産①（基礎編）
	5	棚卸資産②（基礎編）
	6	現金預金（基礎編）
	7	債権・債務等①（基礎編）
	8	債権・債務等②（基礎編）
	9	有価証券①（基礎編）
	10	有価証券②（基礎編）
	11	有価証券③（基礎編）
	12	固定資産①（基礎編）
	13	固定資産②（基礎編）
	14	固定資産③（基礎編）
	15	固定資産④（基礎編）
	16	固定資産⑤（基礎編）
	17	固定資産⑥（基礎編）
	18	為替換算会計①（基礎編）
	19	為替換算会計②（基礎編）
	20	引当金①（基礎編）
	21	引当金②（基礎編）
	22	法人税等①（基礎編）
	23	法人税等②（基礎編）
	24	法人税等③（基礎編）
	25	法人税等④（基礎編）
	26	株式会社の純資産①（基礎編）
	27	株式会社の純資産②（基礎編）
	28	企業結合①（基礎編）
	29	企業結合②（基礎編）
	30	確認テスト
	31	株主資本等変動計算書①（基礎編）
	32	株主資本等変動計算書②（基礎編）
	33	株主資本等変動計算書③（基礎編）
	34	連結会計①（基礎編）
	35	連結会計②（基礎編）
	36	連結会計③（基礎編）
	37	連結会計④（基礎編）
	38	連結会計⑤（基礎編）
	39	連結会計⑥（基礎編）
	40	連結会計⑦（基礎編）
	41	連結会計⑧（基礎編）
	42	本支店会計①（基礎編）
	43	本支店会計②（基礎編）
	44	本支店会計③（基礎編）
	45	伝票と帳簿（基礎編）
成績評価方法 (試験実施方法)	定期試験100% 基礎的な解答力を測定する試験	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	2級工業簿記基礎 I	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	工企業を前提とする会計処理の基礎を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	伝統的な個別原価計算および総合原価計算を学び、一部、原価計算の基礎についても習熟することを目的とする	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	工業簿記の基礎（基礎編）
	2	個別原価計算の手続き（基礎編）
	3	材料費会計（基礎編）
	4	労務費会計（基礎編）
	5	経費会計（基礎編）
	6	製造間接費会計（基礎編）
	7	製造間接費差異の原因別分析（基礎編）
	8	単純個別原価計算Ⅰ（基礎編）
	9	単純個別原価計算Ⅱ（基礎編）
	10	工企業の財務諸表（基礎編）
	11	工業簿記総まとめ①（基礎編）
	12	部門別計算Ⅰ（基礎編）
	13	部門別計算Ⅱ（基礎編）
	14	確認テスト（第1回）
	15	工業簿記総まとめ②（基礎編）
	16	総合原価計算の手続き（基礎編）
	17	単純総合原価計算（基礎編）
	18	減損および仕損（基礎編）
	19	工程別総合原価計算（基礎編）
	20	組別総合原価計算（基礎編）
	21	等級別総合原価計算（基礎編）
	22	標準原価計算Ⅰ（基礎編）
	23	標準原価計算Ⅱ（基礎編）
	24	標準原価計算Ⅲ（基礎編）
	25	工業簿記総まとめ③（基礎編）
	26	CVP分析Ⅰ（基礎編）
	27	CVP分析Ⅱ（基礎編）
	28	直接原価計算（基礎編）
	29	工業簿記総まとめ④（基礎編）
	30	確認テスト（第2回）
成績評価方法 (試験実施方法)	定期試験100% 基礎的な解答力を測定する試験	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	2級簿記総合 I
実務家教員	
学部・学科	税理士・会計士学科
履修年次	1 年次
開講区分	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	1 2 0 時間
授業回数	6 0 回
授業概要	商企業および工企業の会計処理を問題演習を通じて学び、 本支店会計、連結会計、原価計算の基礎も学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	簿記2級レベルの会計知識と計算技術の習得を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 商業簿記総まとめ①（基礎編）
	2 商業簿記総まとめ②（基礎編）
	3 商業簿記総まとめ③（基礎編）
	4 商業簿記総まとめ④（基礎編）
	5 商業簿記総まとめ⑤（基礎編）
	6 商業簿記総まとめ⑥（基礎編）
	7 商業簿記総まとめ⑦（基礎編）
	8 商業簿記総まとめ⑧（基礎編）
	9 商業簿記総まとめ⑨（基礎編）
	10 商業簿記総まとめ⑩（基礎編）
	11 商業簿記総まとめ⑪（基礎編）
	12 商業簿記総まとめ⑫（基礎編）
	13 商業簿記総まとめ⑬（基礎編）
	14 商業簿記総まとめ⑭（基礎編）
	15 商業簿記総まとめ⑮（基礎編）
	16 商業簿記総まとめ⑯（基礎編）
	17 商業簿記総まとめ⑰（基礎編）
	18 商業簿記総まとめ⑱（基礎編）
	19 商業簿記総まとめ⑲（基礎編）
	20 商業簿記総まとめ⑳（基礎編）
	21 工業簿記総まとめ①（基礎編）
	22 工業簿記総まとめ②（基礎編）
	23 工業簿記総まとめ③（基礎編）
	24 工業簿記総まとめ④（基礎編）
	25 工業簿記総まとめ⑤（基礎編）
	26 工業簿記総まとめ⑥（基礎編）
	27 工業簿記総まとめ⑦（基礎編）
	28 工業簿記総まとめ⑧（基礎編）
	29 工業簿記総まとめ⑨（基礎編）
	30 工業簿記総まとめ⑩（基礎編）
	31 工業簿記総まとめ⑪（基礎編）
	32 工業簿記総まとめ⑫（基礎編）
	33 工業簿記総まとめ⑬（基礎編）
	34 工業簿記総まとめ⑭（基礎編）
	35 工業簿記総まとめ⑮（基礎編）
	36 工業簿記総まとめ⑯（基礎編）
	37 工業簿記総まとめ⑰（基礎編）
	38 工業簿記総まとめ⑱（基礎編）
	39 工業簿記総まとめ⑲（基礎編）
	40 工業簿記総まとめ⑳（基礎編）
	41 総合問題演習①（テスト形式）
	42 総合問題演習②（テスト形式）
	43 総合問題演習③（テスト形式）
	44 総合問題演習④（テスト形式）
	45 総合問題演習⑤（テスト形式）
	46 総合問題演習⑥（テスト形式）
	47 総合問題演習⑦（テスト形式）
	48 総合問題演習⑧（テスト形式）
	49 総合問題演習⑨（テスト形式）
	50 総合問題演習⑩（テスト形式）
	51 総合問題演習⑪（テスト形式）
	52 総合問題演習⑫（テスト形式）
	53 総合問題演習⑬（テスト形式）
	54 総合問題演習⑭（テスト形式）
	55 総合問題演習⑮（テスト形式）
	56 総合問題演習⑯（テスト形式）
	57 総合問題演習⑰（テスト形式）
	58 総合問題演習⑱（テスト形式）
	59 総合問題演習⑲（テスト形式）
	60 総合問題演習⑳（テスト形式）
成績評価方法 (試験実施方法)	定期試験100% 基礎的な解答力を測定する試験
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論簿記入門 I	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	商品売買及び棚卸資産に関する初歩的な会計処理を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	商品売買及び棚卸資産の初歩的な問題の解答を正確に導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	商品売買総論①
	2	商品売買総論②
	3	商品売買の記帳方法①
	4	商品売買の記帳方法②
	5	商品有高帳の記帳①
	6	商品有高帳の記帳②
	7	返品・値引・割戻の処理①
	8	返品・値引・割戻の処理②
	9	割引の処理①
	10	割引の処理②
	11	原価率等①
	12	原価率等②
	13	仕入諸掛り・販売諸掛りの処理①
	14	仕入諸掛り・販売諸掛りの処理②
	15	他勘定振替高①
	16	他勘定振替高②
	17	棚卸資産の範囲①
	18	棚卸資産の範囲②
	19	棚卸資産の期末評価①
	20	棚卸資産の期末評価②
	21	棚卸減耗損①
	22	棚卸減耗損②
	23	商品評価損①
	24	商品評価損②
	25	売価還元法①
	26	売価還元法②
	27	トレーディング目的で保有する棚卸資産①
	28	トレーディング目的で保有する棚卸資産②
	29	巻末総合問題演習①
	30	巻末総合問題演習②
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論入門 I	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	管理会計の概要を知り、基礎を学ぶ	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る	
達成目標	管理会計の概要を知り、基礎を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	管理会計論総論
	2	管理会計論の範囲
	3	原価計算の本質・意義
	4	原価計算の基本思考
	5	原価計算の目的
	6	費目別計算総論
	7	原価の分類
	8	材料費の計算
	9	材料費の分類
	10	労務費の計算
	11	労務費の計算
	12	経費の計算
	13	経費の分類
	14	製造間接費の計算
	15	製造間接費と配賦計算
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論簿記入門Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	現金預金及び金銭債権に関する初歩的な知識を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	現金預金及び金銭債権に関する初歩的な知識の習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	現金
	2	当座預金
	3	割引現在価値の概要
	4	現価係数
	5	年金現価係数
	6	売掛金・買掛金
	7	その他の債権・債務
	8	前払費用
	9	未払費用
	10	前受収益
	11	未収収益
	12	手形総論
	13	約束手形
	14	為替手形と偶発債務
	15	手形の裏書譲渡
	16	手形の割引
	17	不渡手形
	18	手形の更改
	19	営業外手形
	20	金融手形（手形借入金・手形貸付金）
	21	売上債権に含まれる金利部分の会計処理
	22	貸倒損失
	23	貸倒引当金の設定
	24	貸倒れの処理と貸倒引当金の取崩し
	25	貸倒れ処理済債権の回収
	26	手形の裏書譲渡・割引と貸倒引当金戻入
	27	相殺適状
	28	貸倒見積高の算定（一般債権）
	29	貸倒見積高の算定（貸倒懸念債権）
	30	貸倒見積高の算定（破産更生債権等）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論財表入門 I	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	財務会計の基礎概念を体系的に学ぶ	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る	
達成目標	会社法会計、金融商品取引法会計の始祖知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	会計の意義
	2	資本循環と財務諸表
	3	財務会計と管理会計
	4	会計責任説と利害調整機能
	5	意思決定有用性説と情報提供機能
	6	利益の性格と財務会計の機能
	7	会社法会計
	8	金融商品取引法会計
	9	単体開示の簡素化
	10	企業会計原則
	11	企業会計基準
	12	会計基準の国際的コンバージェンス
	13	指定国際会計基準および修正国際基準の取扱い
	14	米国基準の任意適用
	15	原則主義と細則主義
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論入門Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	管理会計の概要を知り、原価計算制度の基礎知識を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	管理会計の概要を知り、原価計算制度の基礎知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	配賦基準
	2	製造間接費の実際配賦
	3	製造間接費の予定配賦
	4	製造間接費予算
	5	配賦差異の算定
	6	固定予算
	7	公式法変動予算
	8	実査法変動予算
	9	部門別計算の意義・目的
	10	原価部門の設定
	11	実際配賦（第1次集計）
	12	実際配賦（第2次集計）
	13	実際配賦（第3次集計）
	14	予定配賦
	15	予定配賦率の算定・予定配賦額の算定
	16	製造部門費配賦差異の算定
	17	補助部門費の配賦
	18	配賦基準（単一基準配賦法）
	19	配賦基準（複数基準配賦法）
	20	配賦金額（実際発生額）
	21	配賦金額（予定配賦額）
	22	配賦金額（予算許容額）
	23	個別原価計算総論
	24	製造指図書と原価計算表
	25	完成品原価と月末仕掛品原価の区分
	26	単純個別原価計算
	27	ロット別個別原価計算
	28	部門別個別原価計算の意義
	29	個別原価計算における仕損の処理①
	30	個別原価計算における仕損の処理②
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	企業法入門 I	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	会社法の全体像を俯瞰し、会社の設立を中心とした基礎的な概念を学ぶ	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る	
達成目標	会社法の基礎概念を理解し、会社の設立に関する考え方を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	個人企業と共同作業
	2	会社の概念
	3	法人性に関する諸問題
	4	4種類の会社
	5	株式会社の分類
	6	株式会社の本質的特徴
	7	株主有限責任の原則から導かれる資本制度
	8	本質的特徴から導かれる重要な制度
	9	会社設立に関する立法主義
	10	株式会社の設立手続きの流れ
	11	株式会社の設立の方法
	12	発起人の意義
	13	発起人の資格
	14	発起人の数
	15	定款の意義
	16	定款の作成
	17	定款の記載・記録事項
	18	定款の備置き、閲覧・謄写
	19	発起設立
	20	募集設立
	21	設立登記の手続き
	22	設立登記の効力
	23	変態設立事項に関する規制（規制の概要）
	24	変態設立事項に関する規制（現物出資）
	25	変態設立事項に関する規制（財産引受け）
	26	変態設立事項に関する規制（発起人の報酬）
	27	変態設立事項に関する規制（設立費用）
	28	設立無効の意義
	29	設立無効原因
	30	設立無効の訴えの制度
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	監査論入門 I	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	監査手続きに関して、財務諸表監査に対する基礎的な枠組みを学ぶ	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る	
達成目標	監査手続きに関して、財務諸表監査に対する基礎的な考え方を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	監査とは
	2	監査の分類
	3	公認会計士の監査領域
	4	財務諸表の監査の必要性
	5	財務諸表の監査の機能
	6	監査の固有の限界
	7	二重責任の原則
	8	財務諸表の作成責任
	9	財務諸表の作成基準
	10	監査人
	11	監査業務の一年の流れ
	12	財務諸表の適正性の立証プロセス、監査証拠
	13	監査手続き（監査技術）
	14	リスク・アプローチ
	15	リスク評価手続及び評価したリスクに対応する手続
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論簿記入門Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	1年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	基礎知識の定着度確認を目的とする演習	
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	基礎演習①
	2	基礎演習②
	3	基礎演習③
	4	個別基礎問題（初級編）①
	5	個別基礎問題（初級編）②
	6	個別基礎問題（初級編）③
	7	個別基礎問題（初級編）④
	8	個別基礎問題（初級編）⑤
	9	個別基礎問題（初級編）⑥
	10	個別基礎問題（初級編）⑦
	11	個別基礎問題（初級編）⑧
	12	個別基礎問題（初級編）⑨
	13	個別基礎問題（初級編）⑩
	14	個別基礎問題（初級編）⑪
	15	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論簿記入門演習 I	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	1年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	数学的な基礎知識を基に、計算問題の解答を行う	
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る	
達成目標	項目ごとの個別論点問題を正しく解くことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	計算基礎問題（初級編）①
	2	計算基礎問題（初級編）②
	3	計算基礎問題（初級編）③
	4	計算基礎問題（初級編）④
	5	計算基礎問題（初級編）⑤
	6	計算基礎問題（初級編）⑥
	7	計算基礎問題（初級編）⑦
	8	計算基礎問題（初級編）⑧
	9	計算基礎問題（初級編）⑨
	10	計算基礎問題（初級編）⑩
	11	計算基礎問題（初級編）⑪
	12	計算基礎問題（初級編）⑫
	13	計算基礎問題（初級編）⑬
	14	計算基礎問題（初級編）⑭
	15	計算基礎問題（初級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論入門演習 I	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	1年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	問題演習を行うことで、原価計算制度の基礎知識を定着させることを図る	
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る	
達成目標	項目ごとの個別論点問題を正しく解くことができる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	計算基礎問題（初級編）①
	2	計算基礎問題（初級編）②
	3	計算基礎問題（初級編）③
	4	計算基礎問題（初級編）④
	5	計算基礎問題（初級編）⑤
	6	計算基礎問題（初級編）⑥
	7	計算基礎問題（初級編）⑦
	8	計算基礎問題（初級編）⑧
	9	計算基礎問題（初級編）⑨
	10	計算基礎問題（初級編）⑩
	11	計算基礎問題（初級編）⑪
	12	計算基礎問題（初級編）⑫
	13	計算基礎問題（初級編）⑬
	14	計算基礎問題（初級編）⑭
	15	計算基礎問題（初級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	短答式対策入門総合 I	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	1年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	模擬試験形式による効果測定	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める	
達成目標	短答式試験に合格するための知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	財務会計（計算） 択一式応用問題（初級編）①
	2	財務会計（理論） 択一式応用問題（初級編）①
	3	管理会計 択一式応用問題（初級編）①
	4	企業法 択一式応用問題（初級編）①
	5	監査論 択一式応用問題（初級編）①
	6	財務会計（計算） 択一式応用問題（初級編）②
	7	財務会計（理論） 択一式応用問題（初級編）②
	8	管理会計 択一式応用問題（初級編）②
	9	企業法 択一式応用問題（初級編）②
	10	監査論 択一式応用問題（初級編）②
	11	財務会計（計算） 択一式応用問題（初級編）③
	12	財務会計（理論） 択一式応用問題（初級編）③
	13	管理会計 択一式応用問題（初級編）③
	14	企業法 択一式応用問題（初級編）③
	15	監査論 択一式応用問題（初級編）③
成績評価方法 (試験実施方法)	模擬試験100% 模擬試験における科目解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	企業法入門Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	1年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	会社法の全体像を俯瞰し、株式を中心とした基礎的な概念を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	会社法の基礎概念を理解し、株式に関する考え方を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	株式の意義等
	2	株主の権利・義務
	3	株主平等原則
	4	株式の譲渡
	5	自己株式の取得・処分等の制限
	6	子会社による親会社株式の取得
	7	株券
	8	株主名簿
	9	株式担保
	10	株式振替制度
	11	株式併合・株式分割・株式無償割当て・株式の消却
	12	端数の処理
	13	単元株制度
	14	株主等売渡請求の概要
	15	株主等売渡請求の手続き
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	監査論入門Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	1年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	監査手続きに関して、監査実施論に対する基礎的な枠組みを学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	監査手続きに関して、財務諸表監査に対する基礎的な考え方を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	IT（情報技術）
	2	監査契約に係る予備的な活動
	3	監査計画
	4	監査証拠の入手方法
	5	監査上の重要性
	6	特別な検討を必要とするリスク
	7	関連当事者との関係及び取引
	8	会計上の見積り
	9	財務諸表監査における不正の検討
	10	監査における不正リスク対応基準
	11	財務諸表監査における法令の検討
	12	グループ監査
	13	内部監査の利用
	14	専門家の業務の利用
	15	監査証拠の十分性と適切性の評価
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	租税法入門 I	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	1 年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	30 時間	
授業回数	15 回	
授業概要	法人税法の概要を捉え、基本的な計算を学ぶ	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る	
達成目標	法人税法の概要を捉え、基本的な計算方法を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	法人税法総則・課税標準
	2	交際費等の損金不算入（概要・計算構造）
	3	減価償却（普通償却）
	4	租税公課及び納税充当金
	5	受取配当等の益金不算入
	6	繰延資産（概要）
	7	金銭債務に係る債務者の償還差益又は償還差損の益金又は損金算入
	8	有価証券
	9	所得税額控除（原則法）
	10	寄附金の損金不算入
	11	減価償却（特別償却・概要）
	12	特別償却準備金
	13	リース取引
	14	評価損益
	15	講義内演習・確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論簿記入門Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	1年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	90時間	
授業回数	45回	
授業概要	有価証券及び有形固定資産に関する初歩的な会計処理を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	有価証券及び有形固定資産の初歩的な問題の解答を正確に導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	有価証券総論 31 減価償却（級数法）
	2	株式に係る期中処理 32 減価償却（生産高比例法）
	3	公社債に係る期中処理 33 資本的支出と収益的支出
	4	有価証券の分類と評価 34 総合償却
	5	親会社株式 35 売却
	6	約定日基準 36 除却
	7	修正受渡日基準 37 下取り買替え
	8	デリバティブ取引の概要 38 圧縮記帳（直接減額方式）
	9	先物取引 39 臨時損失
	10	オプション取引 40 保険差益
	11	スワップ取引 41 特別目的会社を活用した不動産の流動化
	12	ヘッジ会計の概要 42 巻末総合問題演習①
	13	繰延ヘッジ 43 巻末総合問題演習②
	14	時価ヘッジ 44 巻末総合問題演習③
	15	債権譲渡 45 巻末総合問題演習④
	16	ローン・パーティシペーション
	17	デット・アサンプション
	18	デット・エクイティ・スワップ
	19	ゴルフ会員権
	20	有形固定資産総論
	21	取得原価の決定（購入）
	22	取得原価の決定（時価建設）
	23	取得原価の決定（現物出資）
	24	取得原価の決定（交換）
	25	取得原価の決定（贈与）
	26	減価償却の概要
	27	減価償却（定額法）
	28	減価償却（旧定率法）
	29	減価償却（200%定率法）
	30	減価償却（250%定額法）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論財表入門Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	1年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	概念フレームワーク及び資産評価の基礎概念を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	概念フレームワークの体系的な理解及び資産評価の基礎知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	会計基準を設定するアプローチ
	2	概念フレームワークの公表
	3	財務報告の目的
	4	会計情報の質的特性
	5	財務諸表の構成要素
	6	財務諸表における認識と測定
	7	実現主義
	8	発生主義
	9	費用収益対応の原則
	10	収支額基準
	11	実現可能性基準
	12	原価主義
	13	時価主義
	14	割引原価主義
	15	費用配分の原則
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論入門Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	1年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	択一式の問題演習を通しながら、計算力の向上や原価計算基準を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	択一式の問題演習を通しながら、計算力の向上や原価計算基準を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	総合原価計算総論
	2	総合原価計算
	3	直接材料費と加工費
	4	仕掛品の完成品換算
	5	総合原価計算の種類
	6	単純総合原価計算（単純総合原価計算の意義）
	7	単純総合原価計算（月末仕掛費の評価方法）
	8	単純総合原価計算（正常仕損・正常減損の処理）
	9	単純総合原価計算（副産物・作業屑の処理）
	10	単純総合原価計算（異常仕損（減損）の処理）
	11	工程別総合原価計算の処理
	12	工程別計算の計算手順（累加法）
	13	工程別計算の計算手順（通常計算方式の非累加法）
	14	予定振替原価の利用
	15	追加原材料の意義
	16	追加原材料（増量しない場合）
	17	組別総合原価計算の意義
	18	組別総合原価計算の手続
	19	等級別総合原価計算の意義
	20	完成品原価按分法（単純総合原価計算に近い方法）
	21	当月製造費用按分法（組別総合原価計算に近い方法）
	22	連産品
	23	連結原価（結合原価）の按分
	24	連産品を副産物とみなす場合の計算
	25	連結原価（結合原価）を按分する理由
	26	授業内演習①
	27	授業内演習②
	28	授業内演習③
	29	授業内演習④
	30	授業内演習⑤
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	企業法入門Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	1年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	会社法の全体像を俯瞰し、株式会社の機関設計や資金調達を中心とした基礎的な概念を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	会社法の基礎概念を理解し、株式会社の機関設計や資金調達に関する考え方を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	総説―株式会社の機関設計
	2	公開会社の機関構造の特色
	3	株主総会
	4	取締役
	5	善管注意義務と忠実義務
	6	競業禁止義務
	7	利益相反取引
	8	取締役の責任
	9	取締役の第三者に対する責任
	10	取締役会の意義・設置
	11	取締役会の権限
	12	代表取締役
	13	監査役
	14	監査役会
	15	会計参与
	16	会計監査人
	17	指名委員会等設置会社
	18	監査等委員会設置会社
	19	募集株式の発行等
	20	募集事項の決定
	21	募集事項の決定
	22	出資の履行等
	23	募集株式の発行等の効力発生等
	24	新株予約権
	25	社債の意義
	26	社債と株式の異同
	27	社債の発行
	28	社債の管理
	29	社債の譲渡
	30	利息の支払・償還
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	監査論入門Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	1年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	監査手続きに関して、監査報告論に対する基礎的な枠組みを学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	監査手続きに関して、監査報告論に対する基礎的な考え方を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	監査の品質管理
	2	監査人の交代（監査事務所間の交代）
	3	監査役等とのコミュニケーション
	4	内部統制の不備に関するコミュニケーション
	5	監査調書
	6	監査意見の内容
	7	財務諸表の適正性
	8	監査報告書
	9	無限定適正意見の場合
	10	除外事項付意見の場合
	11	個別財務諸表の監査意見と連結財務諸表の監査意見
	12	追記情報の意義
	13	追記情報と保証機能
	14	比較情報
	15	監査上の主要な検討事項
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	1級会計学入門 I
実務家教員	
学部・学科	税理士・会計士学科
履修年次	1年次
開講区分	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	90時間
授業回数	45回
授業概要	資産負債中心観を主体とした理論体系を学び現行基準との整合性、課題を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	現行基準の理論体系の理解を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 財務諸表（入門編）
	2 有価証券（入門編）
	3 デリバティブ取引・ヘッジ会計（入門編）
	4 有形固定資産①（入門編）
	5 有形固定資産②（入門編）
	6 割引現在価値（入門編）
	7 リース取引①（入門編）
	8 リース取引②（入門編）
	9 研究開発費とソフトウェア（入門編）
	10 固定資産の減損①（入門編）
	11 固定資産の減損②（入門編）
	12 繰延資産（入門編）
	13 社債（入門編）
	14 貸倒引当金（入門編）
	15 退職給付①（入門編）
	16 退職給付②（入門編）
	17 資産除去債務①（入門編）
	18 資産除去債務②（入門編）
	19 純資産①（入門編）
	20 純資産②（入門編）
	21 純資産③（入門編）
	22 新株予約権と新株予約権付社債（入門編）
	23 ストック・オプション①（入門編）
	24 ストック・オプション②（入門編）
	25 税効果会計①（入門編）
	26 税効果会計②（入門編）
	27 税効果会計③（入門編）
	28 外貨建取引①（入門編）
	29 外貨建取引②（入門編）
	30 外貨建取引③（入門編）
	31 商品売買等①（入門編）
	32 商品売買等②（入門編）
	33 商品売買等③（入門編）
	34 本支店会計①（入門編）
	35 本支店会計②（入門編）
	36 本支店会計③（入門編）
	37 連結財務諸表総論①（入門編）
	38 連結財務諸表総論②（入門編）
	39 資本連結①（入門編）
	40 資本連結②（入門編）
	41 資本連結③（入門編）
	42 資本連結④（入門編）
	43 成果連結①（入門編）
	44 成果連結②（入門編）
	45 成果連結③（入門編）
成績評価方法 (試験実施方法)	定期試験100% 基礎的な解答力を測定する試験
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	1級原価計算入門Ⅰ
実務家教員	
学部・学科	税理士・会計士学科
履修年次	1年次
開講区分	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	90時間
授業回数	45回
授業概要	伝統的な工業簿記および原価計算の基本的な内容を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	工企業を前提とする会計処理の習得を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 工業簿記と原価計算（入門編）
	2 費目別計算①（入門編）
	3 費目別計算②（入門編）
	4 部門別計算①（入門編）
	5 部門別計算②（入門編）
	6 部門別計算③（入門編）
	7 部門別計算④（入門編）
	8 部門別計算⑤（入門編）
	9 部門別計算⑥（入門編）
	10 個別原価計算①（入門編）
	11 個別原価計算②（入門編）
	12 個別原価計算③（入門編）
	13 総合原価計算④（入門編）
	14 総合原価計算⑤（入門編）
	15 総合原価計算⑥（入門編）
	16 総合原価計算⑦（入門編）
	17 総合原価計算⑧（入門編）
	18 標準原価計算①（入門編）
	19 標準原価計算②（入門編）
	20 標準原価計算③（入門編）
	21 標準原価計算④（入門編）
	22 標準原価計算⑤（入門編）
	23 直接原価計算（入門編）
	24 短期利益計画①（入門編）
	25 短期利益計画②（入門編）
	26 短期利益計画③（入門編）
	27 予算管理①（入門編）
	28 予算管理②（入門編）
	29 予算管理③（入門編）
	30 業務の意思決定①（入門編）
	31 業務の意思決定②（入門編）
	32 業務の意思決定③（入門編）
	33 業務の意思決定④（入門編）
	34 業務の意思決定⑤（入門編）
	35 業務の意思決定⑥（入門編）
	36 構造の意思決定①（入門編）
	37 構造の意思決定②（入門編）
	38 構造の意思決定③（入門編）
	39 構造の意思決定④（入門編）
	40 構造の意思決定⑤（入門編）
	41 構造の意思決定⑥（入門編）
	42 戦略的原価計算①（入門編）
	43 戦略的原価計算②（入門編）
	44 戦略的原価計算③（入門編）
	45 戦略的原価計算④（入門編）
成績評価方法 (試験実施方法)	定期試験100% 基礎的な解答力を測定する試験
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	2級商業簿記基礎Ⅱ
実務家教員	
学部・学科	税理士・会計士学科
履修年次	1年次
開講区分	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	90時間
授業回数	45回
授業概要	試算表、精算表、財務報告書などの会計書類の関連性について体系的に学び、財務報告書類の作成方法・株式会社会計を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	商企業を前提とした、伝票会計、帳簿組織などの記帳技術を習得しつつ、報告書類の理解、企業取引に対する会計処理の理解を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 総論①（基礎編）
	2 総論②（基礎編）
	3 収益と費用（基礎編）
	4 棚卸資産①（基礎編）
	5 棚卸資産②（基礎編）
	6 棚卸資産③（基礎編）
	7 現金預金①（基礎編）
	8 現金預金②（基礎編）
	9 債権・債務等（基礎編）
	10 有価証券①（基礎編）
	11 有価証券②（基礎編）
	12 有価証券③（基礎編）
	13 有価証券④（基礎編）
	14 有価証券⑤（基礎編）
	15 有価証券⑥（基礎編）
	16 固定資産①（基礎編）
	17 固定資産②（基礎編）
	18 固定資産③（基礎編）
	19 固定資産④（基礎編）
	20 固定資産⑤（基礎編）
	21 固定資産⑥（基礎編）
	22 為替換算会計①（基礎編）
	23 為替換算会計②（基礎編）
	24 為替換算会計③（基礎編）
	25 引当金①（基礎編）
	26 引当金②（基礎編）
	27 引当金③（基礎編）
	28 法人税等①（基礎編）
	29 法人税等②（基礎編）
	30 法人税等③（基礎編）
	31 株式会社の純資産①（基礎編）
	32 株式会社の純資産②（基礎編）
	33 株式会社の純資産③（基礎編）
	34 企業結合（基礎編）
	35 株主資本等変動計算書①（基礎編）
	36 株主資本等変動計算書②（基礎編）
	37 連結会計①（基礎編）
	38 連結会計②（基礎編）
	39 連結会計③（基礎編）
	40 連結会計④（基礎編）
	41 連結会計⑤（基礎編）
	42 連結会計⑥（基礎編）
	43 連結会計⑦（基礎編）
	44 連結会計⑧（基礎編）
	45 連結会計⑨（基礎編）
成績評価方法 (試験実施方法)	定期試験100% 基礎的な解答力を測定する試験
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	2級工業簿記基礎Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	90時間	
授業回数	45回	
授業概要	工業簿記および原価計算の関係および会計処理を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	工企業の原価計算手法である個別原価計算および総合原価計算を学び、かつ、原価計算に関する知識習得を目的とする	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	工業簿記の基礎
	2	工業簿記の記帳体系（個別原価計算）
	3	材料費会計①
	4	材料費会計②
	5	労務費会計①
	6	労務費会計②
	7	経費会計
	8	製造間接費会計①
	9	製造間接費会計②
	10	単純個別原価計算①
	11	単純個別原価計算②
	12	単純個別原価計算③
	13	部門別計算①
	14	部門別計算②
	15	部門別計算③
	16	確認テスト（第1回）
	17	工企業の財務諸表①
	18	工企業の財務諸表②
	19	工業簿記の記帳体系（総合原価計算）
	20	総合原価計算①
	21	総合原価計算②
	22	総合原価計算③
	23	総合原価計算④
	24	総合原価計算⑤
	25	総合原価計算⑥
	26	工程別総合原価計算①
	27	工程別総合原価計算②
	28	組別総合原価計算
	29	等級別総合原価計算①
	30	等級別総合原価計算②
	31	標準原価計算①
	32	標準原価計算②
	33	標準原価計算③
	34	原価・営業量・利益関係の分析①
	35	原価・営業量・利益関係の分析②
	36	工場会計の独立
	37	直接原価計算①
	38	直接原価計算②
	39	確認テスト（第2回）
	40	工業簿記総まとめ①
	41	工業簿記総まとめ②
	42	工業簿記総まとめ③
	43	工業簿記総まとめ④
	44	工業簿記総まとめ⑤
	45	工業簿記総まとめ⑥
成績評価方法 (試験実施方法)	定期試験100% 基礎的な解答力を測定する試験	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	1級会計学基礎 I	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	会計基準のみならず適用指針など実務に直結する会計の基礎について学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	会計知識の習得および計算技術を身に付けることを目的とする	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	持分法①（基礎編）
	2	持分法②（基礎編）
	3	連結税効果①（基礎編）
	4	連結税効果②（基礎編）
	5	包括利益（基礎編）
	6	在外子会社（基礎編）
	7	企業結合①（基礎編）
	8	企業結合②（基礎編）
	9	事業分離①（基礎編）
	10	事業分離②（基礎編）
	11	キャッシュフロー計算書①（基礎編）
	12	キャッシュフロー計算書②（基礎編）
	13	連結キャッシュフロー計算書①（基礎編）
	14	連結キャッシュフロー計算書②（基礎編）
	15	会計上の変更及び誤謬の訂正（基礎編）
成績評価方法 (試験実施方法)	定期試験100% 基礎的な解答力を測定する試験	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	1級原価計算基礎 I	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	伝統的な工業簿記および原価計算の基礎および経営戦略の基本的な内容を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	最新の原価管理理論の基礎の習得および計算技術の習得を目的とする	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	個別原価計算（基礎編）
	2	部門別計算（基礎編）
	3	総合原価計算①（基礎編）
	4	総合原価計算②（基礎編）
	5	標準原価計算①（基礎編）
	6	標準原価計算②（基礎編）
	7	標準原価計算③（基礎編）
	8	予算管理（基礎編）
	9	業務的意思決定①（基礎編）
	10	業務的意思決定②（基礎編）
	11	構造的意意思決定①（基礎編）
	12	構造的意意思決定②（基礎編）
	13	戦略的原価計算（基礎編）
	14	事業部制①（基礎編）
	15	事業部制②（基礎編）
成績評価方法 (試験実施方法)	定期試験100% 基礎的な解答力を測定する試験	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	2級商業簿記応用 I	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	商企業の会計処理に関する全体の関連性について体系的に学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	日々の取引、決算整理に関する一連の流れおよび財務諸表の作成について、上場企業レベルの資料を作成することができることを目的とする	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	本支店会計①（応用編）
	2	本支店会計②（応用編）
	3	本支店会計③（応用編）
	4	製造業を営む会社の決算処理①（応用編）
	5	製造業を営む会社の決算処理②（応用編）
	6	製造業を営む会社の決算処理③（応用編）
	7	伝票①（応用編）
	8	伝票②（応用編）
	9	伝票③（応用編）
	10	商業簿記総まとめ①
	11	商業簿記総まとめ②
	12	商業簿記総まとめ③
	13	商業簿記総まとめ④
	14	商業簿記総まとめ⑤
	15	商業簿記総まとめ⑥
成績評価方法 (試験実施方法)	定期試験100% 基礎的な解答力を測定する試験	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	2級工業簿記応用 I	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	工業簿記および原価計算の関係および会計処理を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	工企業の原価計算手法である個別原価計算および総合原価計算を学び、かつ、原価計算に関する知識習得を目的とする	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	費目別計算①（応用編）
	2	費目別計算②（応用編）
	3	単純個別原価計算①（応用編）
	4	単純個別原価計算②（応用編）
	5	部門別計算①（応用編）
	6	部門別計算②（応用編）
	7	工企業の財務諸表（応用編）
	8	単純総合原価計算①（応用編）
	9	単純総合原価計算②（応用編）
	10	工程別総合原価計算（応用編）
	11	組別総合原価計算、等級別総合原価計算（応用編）
	12	標準原価計算①（応用編）
	13	標準原価計算②（応用編）
	14	原価・営業量・利益関係の分析（応用編）
	15	直接原価計算（応用編）
成績評価方法 (試験実施方法)	定期試験100% 基礎的な解答力を測定する試験	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	1級会計学総合 I
実務家教員	
学部・学科	税理士・会計士学科
履修年次	1年次
開講区分	後期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	90時間
授業回数	45回
授業概要	会計基準のみならず適用指針など実務に直結する会計について、より詳細に学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	簿記検定1級合格程度の会計知識および計算技術の習得を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 商業簿記・会計学総まとめ①
	2 商業簿記・会計学総まとめ②
	3 商業簿記・会計学総まとめ③
	4 商業簿記・会計学総まとめ④
	5 商業簿記・会計学総まとめ⑤
	6 商業簿記・会計学総まとめ⑥
	7 商業簿記・会計学総まとめ⑦
	8 商業簿記・会計学総まとめ⑧
	9 商業簿記・会計学総まとめ⑨
	10 商業簿記・会計学総まとめ⑩
	11 商業簿記・会計学総まとめ⑪
	12 商業簿記・会計学総まとめ⑫
	13 商業簿記・会計学総まとめ⑬
	14 商業簿記・会計学総まとめ⑭
	15 商業簿記・会計学総まとめ⑮
	16 商業簿記・会計学総まとめ⑯
	17 商業簿記・会計学総まとめ⑰
	18 商業簿記・会計学総まとめ⑱
	19 商業簿記・会計学総まとめ⑲
	20 商業簿記・会計学総まとめ⑳
	21 商業簿記・会計学総まとめ㉑
	22 商業簿記・会計学総まとめ㉒
	23 商業簿記・会計学総まとめ㉓
	24 商業簿記・会計学総まとめ㉔
	25 商業簿記・会計学総まとめ㉕
	26 総合問題対策①（テスト形式の問題解説）
	27 総合問題対策②（テスト形式の問題解説）
	28 総合問題対策③（テスト形式の問題解説）
	29 総合問題対策④（テスト形式の問題解説）
	30 総合問題対策⑤（テスト形式の問題解説）
	31 総合問題対策⑥（テスト形式の問題解説）
	32 総合問題対策⑦（テスト形式の問題解説）
	33 総合問題対策⑧（テスト形式の問題解説）
	34 総合問題対策⑨（テスト形式の問題解説）
	35 総合問題対策⑩（テスト形式の問題解説）
	36 総合問題対策⑪（テスト形式の問題解説）
	37 総合問題対策⑫（テスト形式の問題解説）
	38 総合問題対策⑬（テスト形式の問題解説）
	39 総合問題対策⑭（テスト形式の問題解説）
	40 総合問題対策⑮（テスト形式の問題解説）
	41 総合問題対策⑯（テスト形式の問題解説）
	42 総合問題対策⑰（テスト形式の問題解説）
	43 総合問題対策⑱（テスト形式の問題解説）
	44 総合問題対策⑲（テスト形式の問題解説）
	45 総合問題対策㉑（テスト形式の問題解説）
成績評価方法 (試験実施方法)	定期試験100% 基礎的な解答力を測定する試験
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	1級原価計算総合 I	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	1年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	演習	
授業時間	90時間	
授業回数	45回	
授業概要	原価計算基準の理論体系、多様化する製造過程に対する会計処理、経営戦略について、より詳細に学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	簿記検定1級合格程度の原価計算知識および計算技術の習得を目的とする	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	工業簿記・原価計算総まとめ①
	2	工業簿記・原価計算総まとめ②
	3	工業簿記・原価計算総まとめ③
	4	工業簿記・原価計算総まとめ④
	5	工業簿記・原価計算総まとめ⑤
	6	工業簿記・原価計算総まとめ⑥
	7	工業簿記・原価計算総まとめ⑦
	8	工業簿記・原価計算総まとめ⑧
	9	工業簿記・原価計算総まとめ⑨
	10	工業簿記・原価計算総まとめ⑩
	11	工業簿記・原価計算総まとめ⑪
	12	工業簿記・原価計算総まとめ⑫
	13	工業簿記・原価計算総まとめ⑬
	14	工業簿記・原価計算総まとめ⑭
	15	工業簿記・原価計算総まとめ⑮
	16	工業簿記・原価計算総まとめ⑯
	17	工業簿記・原価計算総まとめ⑰
	18	工業簿記・原価計算総まとめ⑱
	19	工業簿記・原価計算総まとめ⑲
	20	工業簿記・原価計算総まとめ⑳
	21	工業簿記・原価計算総まとめ㉑
	22	工業簿記・原価計算総まとめ㉒
	23	工業簿記・原価計算総まとめ㉓
	24	工業簿記・原価計算総まとめ㉔
	25	工業簿記・原価計算総まとめ㉕
	26	総合問題対策①（テスト形式の問題解説）
	27	総合問題対策②（テスト形式の問題解説）
	28	総合問題対策③（テスト形式の問題解説）
	29	総合問題対策④（テスト形式の問題解説）
	30	総合問題対策⑤（テスト形式の問題解説）
	31	総合問題対策⑥（テスト形式の問題解説）
	32	総合問題対策⑦（テスト形式の問題解説）
	33	総合問題対策⑧（テスト形式の問題解説）
	34	総合問題対策⑨（テスト形式の問題解説）
	35	総合問題対策⑩（テスト形式の問題解説）
	36	総合問題対策⑪（テスト形式の問題解説）
	37	総合問題対策⑫（テスト形式の問題解説）
	38	総合問題対策⑬（テスト形式の問題解説）
	39	総合問題対策⑭（テスト形式の問題解説）
	40	総合問題対策⑮（テスト形式の問題解説）
	41	総合問題対策⑯（テスト形式の問題解説）
	42	総合問題対策⑰（テスト形式の問題解説）
	43	総合問題対策⑱（テスト形式の問題解説）
	44	総合問題対策⑲（テスト形式の問題解説）
	45	総合問題対策⑳（テスト形式の問題解説）
成績評価方法 (試験実施方法)	定期試験100% 基礎的な解答力を測定する試験	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	2級簿記総合Ⅱ
実務家教員	
学部・学科	税理士・会計士学科
履修年次	1年次
開講区分	後期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	90時間
授業回数	45回
授業概要	商企業および工企業の会計処理を問題演習を通じて学習し、総合問題の基礎も学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	簿記2級の基礎的な会計知識と計算技術の習得を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 商業簿記総まとめ①（中級編）
	2 商業簿記総まとめ②（中級編）
	3 商業簿記総まとめ③（中級編）
	4 商業簿記総まとめ④（中級編）
	5 商業簿記総まとめ⑤（中級編）
	6 商業簿記総まとめ⑥（中級編）
	7 商業簿記総まとめ⑦（中級編）
	8 商業簿記総まとめ⑧（中級編）
	9 商業簿記総まとめ⑨（中級編）
	10 商業簿記総まとめ⑩（中級編）
	11 商業簿記総まとめ⑪（中級編）
	12 商業簿記総まとめ⑫（中級編）
	13 商業簿記総まとめ⑬（中級編）
	14 商業簿記総まとめ⑭（中級編）
	15 商業簿記総まとめ⑮（中級編）
	16 工業簿記総まとめ①（中級編）
	17 工業簿記総まとめ②（中級編）
	18 工業簿記総まとめ③（中級編）
	19 工業簿記総まとめ④（中級編）
	20 工業簿記総まとめ⑤（中級編）
	21 工業簿記総まとめ⑥（中級編）
	22 工業簿記総まとめ⑦（中級編）
	23 工業簿記総まとめ⑧（中級編）
	24 工業簿記総まとめ⑨（中級編）
	25 工業簿記総まとめ⑩（中級編）
	26 工業簿記総まとめ⑪（中級編）
	27 工業簿記総まとめ⑫（中級編）
	28 総合問題演習①（テスト形式_中級編）
	29 総合問題演習①（テスト形式_中級編）
	30 総合問題演習①（テスト形式_中級編）
	31 総合問題演習②（テスト形式_中級編）
	32 総合問題演習②（テスト形式_中級編）
	33 総合問題演習②（テスト形式_中級編）
	34 総合問題演習③（テスト形式_中級編）
	35 総合問題演習③（テスト形式_中級編）
	36 総合問題演習③（テスト形式_中級編）
	37 総合問題演習④（テスト形式_中級編）
	38 総合問題演習④（テスト形式_中級編）
	39 総合問題演習④（テスト形式_中級編）
	40 総合問題演習⑤（テスト形式_中級編）
	41 総合問題演習⑤（テスト形式_中級編）
	42 総合問題演習⑤（テスト形式_中級編）
	43 総合問題演習⑥（テスト形式_中級編）
	44 総合問題演習⑥（テスト形式_中級編）
	45 総合問題演習⑥（テスト形式_中級編）
成績評価方法 (試験実施方法)	定期試験100% 基礎的な解答力を測定する試験
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	2級簿記総合Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	1年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	演習	
授業時間	90時間	
授業回数	45回	
授業概要	株式会社の会計処理を問題演習、総合問題の演習を通じて学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	簿記2級の応用的な会計知識と計算技術の習得を目的とし、かつ、有価証券報告書を読み取ることができることを目的とする	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	商業簿記総まとめ①（応用編）
	2	商業簿記総まとめ②（応用編）
	3	商業簿記総まとめ③（応用編）
	4	商業簿記総まとめ④（応用編）
	5	商業簿記総まとめ⑤（応用編）
	6	商業簿記総まとめ⑥（応用編）
	7	商業簿記総まとめ⑦（応用編）
	8	商業簿記総まとめ⑧（応用編）
	9	商業簿記総まとめ⑨（応用編）
	10	商業簿記総まとめ⑩（応用編）
	11	商業簿記総まとめ⑪（応用編）
	12	商業簿記総まとめ⑫（応用編）
	13	商業簿記総まとめ⑬（応用編）
	14	商業簿記総まとめ⑭（応用編）
	15	商業簿記総まとめ⑮（応用編）
	16	工業簿記総まとめ①（応用編）
	17	工業簿記総まとめ②（応用編）
	18	工業簿記総まとめ③（応用編）
	19	工業簿記総まとめ④（応用編）
	20	工業簿記総まとめ⑤（応用編）
	21	工業簿記総まとめ⑥（応用編）
	22	工業簿記総まとめ⑦（応用編）
	23	工業簿記総まとめ⑧（応用編）
	24	工業簿記総まとめ⑨（応用編）
	25	工業簿記総まとめ⑩（応用編）
	26	工業簿記総まとめ⑪（応用編）
	27	工業簿記総まとめ⑫（応用編）
	28	総合問題演習①（テスト形式_応用編）
	29	総合問題演習①（テスト形式_応用編）
	30	総合問題演習①（テスト形式_応用編）
	31	総合問題演習②（テスト形式_応用編）
	32	総合問題演習②（テスト形式_応用編）
	33	総合問題演習②（テスト形式_応用編）
	34	総合問題演習③（テスト形式_応用編）
	35	総合問題演習③（テスト形式_応用編）
	36	総合問題演習③（テスト形式_応用編）
	37	総合問題演習④（テスト形式_応用編）
	38	総合問題演習④（テスト形式_応用編）
	39	総合問題演習④（テスト形式_応用編）
	40	総合問題演習⑤（テスト形式_応用編）
	41	総合問題演習⑤（テスト形式_応用編）
	42	総合問題演習⑤（テスト形式_応用編）
	43	総合問題演習⑥（テスト形式_応用編）
	44	総合問題演習⑥（テスト形式_応用編）
	45	総合問題演習⑥（テスト形式_応用編）
成績評価方法 (試験実施方法)	定期試験100% 基礎的な解答力を測定する試験	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	簿記論基礎 I			
実務家教員				
学部・学科	税理士・会計士学科			
履修年次	1 年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択			
授業方法	講義			
授業時間	1 2 0 時間			
授業回数	6 0 回			
授業概要	特殊商品売買・金融商品の入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	税効果会計 I ①（入門編）	31	外貨建会計 I ⑤（入門編）
	2	税効果会計 I ②（入門編）	32	外貨建会計 I ⑥（入門編）
	3	税効果会計 I ③（入門編）	33	リース会計 I ①（入門編）
	4	税効果会計 I ④（入門編）	34	リース会計 I ②（入門編）
	5	税効果会計 I ⑤（入門編）	35	リース会計 I ③（入門編）
	6	税効果会計 I ⑥（入門編）	36	リース会計 I ④（入門編）
	7	税効果会計 I ⑦（入門編）	37	リース会計 I ⑤（入門編）
	8	税効果会計 I ⑧（入門編）	38	リース会計 I ⑥（入門編）
	9	現在価値計算 I ①（入門編）	39	試用販売 I ①（入門編）
	10	現在価値計算 I ②（入門編）	40	試用販売 I ②（入門編）
	11	現在価値計算 I ③（入門編）	41	試用販売 I ③（入門編）
	12	保険金 I ①（入門編）	42	試用販売 I ④（入門編）
	13	保険金 I ②（入門編）	43	試用販売 I ⑤（入門編）
	14	保険金 I ③（入門編）	44	試用販売 I ⑥（入門編）
	15	新株予約権付社債 I ①（入門編）	45	割賦販売 I ①（入門編）
	16	新株予約権付社債 I ②（入門編）	46	割賦販売 I ②（入門編）
	17	新株予約権付社債 I ③（入門編）	47	割賦販売 I ③（入門編）
	18	新株予約権付社債 I ④（入門編）	48	割賦販売 I ④（入門編）
	19	新株予約権付社債 I ⑤（入門編）	49	割賦販売 I ⑤（入門編）
	20	新株予約権付社債 I ⑥（入門編）	50	割賦販売 I ⑥（入門編）
	21	減損会計 I ①（入門編）	51	未着品販売 I ①（入門編）
	22	減損会計 I ②（入門編）	52	未着品販売 I ②（入門編）
	23	減損会計 I ③（入門編）	53	未着品販売 I ③（入門編）
	24	減損会計 I ④（入門編）	54	未着品販売 I ④（入門編）
	25	資産除去債務 I ①（入門編）	55	委託販売・受託販売 I ①（入門編）
	26	資産除去債務 I ②（入門編）	56	委託販売・受託販売 I ②（入門編）
	27	外貨建会計 I ①（入門編）	57	委託販売・受託販売 I ③（入門編）
	28	外貨建会計 I ②（入門編）	58	委託販売・受託販売 I ④（入門編）
	29	外貨建会計 I ③（入門編）	59	委託販売・受託販売 I ⑤（入門編）
	30	外貨建会計 I ④（入門編）	60	確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト第1問の得点100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	財務諸表論基礎 I			
実務家教員				
学部・学科	税理士・会計士学科			
履修年次	1年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択			
授業方法	講義			
授業時間	120時間			
授業回数	60回			
授業概要	金融商品取引法の概要入門を学ぶ			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	会計上の変更及び誤謬の訂正①（入門）	31	純資産会計①（入門）
	2	会計上の変更及び誤謬の訂正②（入門）	32	純資産会計②（入門）
	3	会計上の変更及び誤謬の訂正③（入門）	33	純資産会計③（入門）
	4	会計上の変更及び誤謬の訂正④（入門）	34	純資産会計④（入門）
	5	会計上の変更及び誤謬の訂正⑤（入門）	35	純資産会計⑤（入門）
	6	分配可能額①（入門）	36	企業結合会計①（入門）
	7	分配可能額②（入門）	37	企業結合会計②（入門）
	8	分配可能額③（入門）	38	企業結合会計③（入門）
	9	分配可能額④（入門）	39	企業結合会計④（入門）
	10	分配可能額⑤（入門）	40	企業結合会計⑤（入門）
	11	ストック・オプション①（入門）	41	事業分離会計①（入門）
	12	ストック・オプション②（入門）	42	事業分離会計②（入門）
	13	ストック・オプション③（入門）	43	事業分離会計③（入門）
	14	ストック・オプション④（入門）	44	事業分離会計④（入門）
	15	ストック・オプション⑤（入門）	45	事業分離会計⑤（入門）
	16	セール&リースバック①（入門）	46	四半期財務諸表①（入門）
	17	セール&リースバック②（入門）	47	四半期財務諸表②（入門）
	18	セール&リースバック③（入門）	48	四半期財務諸表③（入門）
	19	セール&リースバック④（入門）	49	四半期財務諸表④（入門）
	20	セール&リースバック⑤（入門）	50	四半期財務諸表⑤（入門）
	21	財務諸表等規則①（入門）	51	ヘッジ会計①（入門）
	22	財務諸表等規則②（入門）	52	ヘッジ会計②（入門）
	23	財務諸表等規則③（入門）	53	ヘッジ会計③（入門）
	24	財務諸表等規則④（入門）	54	ヘッジ会計④（入門）
	25	財務諸表等規則⑤（入門）	55	ヘッジ会計⑤（入門）
	26	負債①（入門）	56	包括利益①（入門）
	27	負債②（入門）	57	包括利益②（入門）
	28	負債③（入門）	58	包括利益③（入門）
	29	負債④（入門）	59	包括利益④（入門）
	30	負債⑤（入門）	60	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容		
授業科目	消費税法基礎Ⅰ		
実務家教員			
学部・学科	税理士・会計士学科		
履修年次	1年次		
開講区分	後期		
科目区分	選択		
授業方法	講義		
授業時間	120時間		
授業回数	60回		
授業概要	納税義務判定の特例や、仕入税額控除の特例などの考え方を学習する。		
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る		
達成目標	「消費税法」の法律等の知識習得を目的とする。		
教科書	オリジナルテキスト		
特記			
授業計画	1	国境を越えた役務の提供①（入門編）	31 合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算①（入門編）
	2	国境を越えた役務の提供②（入門編）	32 合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算②（入門編）
	3	国境を越えた役務の提供③（入門編）	33 合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算③（入門編）
	4	国境を越えた役務の提供④（入門編）	34 合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算④（入門編）
	5	国境を越えた役務の提供⑤（入門編）	35 棚卸資産に係る仕入税額控除の調整①（入門編）
	6	中間申告に係る納付税額の計算①（入門編）	36 棚卸資産に係る仕入税額控除の調整②（入門編）
	7	中間申告に係る納付税額の計算②（入門編）	37 棚卸資産に係る仕入税額控除の調整③（入門編）
	8	課税仕入れ等の分類①（入門編）	38 棚卸資産に係る仕入税額控除の調整④（入門編）
	9	課税仕入れ等の分類②（入門編）	39 課税標準①（入門編）
	10	課税仕入れ等の分類③（入門編）	40 課税標準②（入門編）
	11	課税仕入れ等の分類④（入門編）	41 課税標準③（入門編）
	12	課税仕入れ等の分類⑤（入門編）	42 課税標準④（入門編）
	13	非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税	43 課税標準⑤（入門編）
	14	非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税	44 課税標準⑥（入門編）
	15	非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税	45 簡易課税制度①（入門編）
	16	調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調	46 簡易課税制度②（入門編）
	17	調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調	47 簡易課税制度③（入門編）
	18	調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調	48 簡易課税制度④（入門編）
	19	調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調	49 簡易課税制度⑤（入門編）
	20	納税義務の免除の特例①（入門編）	50 簡易課税制度⑥（入門編）
	21	納税義務の免除の特例②（入門編）	51 簡易課税制度⑦（入門編）
	22	納税義務の免除の特例③（入門編）	52 簡易課税制度⑧（入門編）
	23	納税義務の免除の特例④（入門編）	53 簡易課税制度⑨（入門編）
	24	納税義務の免除の特例⑤（入門編）	54 簡易課税制度⑩（入門編）
	25	納税義務の免除の特例⑥（入門編）	55 簡易課税制度⑪（入門編）
	26	納税義務の免除の特例⑦（入門編）	56 簡易課税制度⑫（入門編）
	27	納税義務の免除の特例⑧（入門編）	57 簡易課税制度⑬（入門編）
	28	納税義務の免除の特例⑨（入門編）	58 簡易課税制度⑭（入門編）
	29	納税義務の免除の特例⑩（入門編）	59 簡易課税制度⑮（入門編）
	30	納税義務の免除の特例⑪（入門編）	60 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト		
備考			

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	相続税法基礎 I			
実務家教員				
学部・学科	税理士・会計士学科			
履修年次	1 年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択			
授業方法	講義及び演習			
授業時間	1 2 0 時間			
授業回数	6 0 回			
授業概要	相続税、贈与税の入門的な知識を網羅し文章問題を解答する。			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	相続税法に基づいた入門的な問題を解き、答えを導き出す			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	使用貸借により借り受けた宅地等(基礎)	31	地積規模の大きな宅地(基礎)
	2	使用貸借により貸し付けられた宅地等(基礎)	32	がけ地等を有する宅地(基礎)
	3	使用貸借により貸し付けられた家屋(基礎)	33	旗竿状の宅地等(基礎)
	4	小規模宅地等の減額①(基礎)	34	容積率の異なる宅地(基礎)
	5	小規模宅地等の減額②(基礎)	35	都市計画道路予定地の区域内にある宅地(基礎)
	6	小規模宅地等の減額③(基礎)	36	確認テスト②(理論)
	7	小規模宅地等の減額④(基礎)	37	私道の用に供されている宅地(基礎)
	8	小規模宅地等の減額⑤(基礎)	38	セットバックを必要とする宅地(基礎)
	9	小規模宅地等の減額⑥(基礎)	39	上場株式(権利落)(基礎)
	10	確認テスト①(理論)	40	株式の割り当てを受ける権利(基礎)
	11	取引相場のない株式①(基礎)	41	宅地等の評価単位(基礎)
	12	取引相場のない株式②(基礎)	42	純農地、中間農地、純山林、中間山林(基礎)
	13	取引相場のない株式③(基礎)	43	市街地周辺農地、市街地農地、市街地山林(基礎)
	14	取引相場のない株式④(基礎)	44	立木、立木の評価減(基礎)
	15	取引相場のない株式⑤(基礎)	45	配当期待権(基礎)
	16	取引相場のない株式⑥(基礎)	46	贈与税が課税される場合(基礎)
	17	取引相場のない株式⑦(基礎)	47	相続税が課税される場合(基礎)
	18	取引相場のない株式⑧(基礎)	48	負担付遺贈・贈与(基礎)
	19	取引相場のない株式⑨(基礎)	49	贈与税の非課税財産(基礎)
	20	取引相場のない株式⑩(基礎)	50	直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税(基礎)
	21	取引相場のない株式⑪(基礎)	51	契約者貸付金等がある場合の保険金(基礎)
	22	取引相場のない株式⑫(基礎)	52	住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税の特例(基礎)
	23	取引相場のない株式⑬(基礎)	53	直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税(基礎)
	24	利用区分が異なる建物の敷地のよう供されている宅地等(基礎)	54	証券投資信託受益証券(基礎)
	25	相当の地代を受け取っている場合の貸宅地(基礎)	55	ゴルフ会員権(基礎)
	26	相当の地代を支払っている場合の借地権(基礎)	56	不動産投資信託証券(基礎)
	27	土地の無償返還に関する届出書が提出されている場合の宅地(基礎)	57	措法70の非課税(基礎)
	28	利用区分が異なる建物(基礎)	58	権利義務の承継(基礎)
	29	建築中の家屋(基礎)	59	贈与税の配偶者控除(基礎)
	30	不整形地(基礎)	60	確認テスト③(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論) 3回分の平均点100%			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	法人税法基礎 I			
実務家教員				
学部・学科	税理士・会計士学科			
履修年次	1 年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択			
授業方法	講義			
授業時間	1 2 0 時間			
授業回数	6 0 回			
授業概要	役員判定、役員給与を中心とした法人税法の体系を学ぶ。			
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る			
達成目標	各項目の入門部分を学び、各体系の解法を習得する			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	役員判定 I (入門)	31	保険料 I (入門)
	2	役員判定 II (入門)	32	保険料 II (入門)
	3	役員給与 I (入門)	33	設立事業年度 I (入門)
	4	役員給与 II (入門)	34	設立事業年度 II (入門)
	5	使用人給与 I (入門)	35	組織再編税制 I (入門)
	6	使用人給与 II (入門)	36	組織再編税制 II (入門)
	7	特定資産の買換え I (入門)	37	工事の請負 I (入門)
	8	特定資産の買換え II (入門)	38	工事の請負 II (入門)
	9	外国税額控除 I (入門)	39	修正申告 I (入門)
	10	外国税額控除 II (入門)	40	修正申告 II (入門)
	11	外国子会社から受ける配当等の益金不算入 I (入門)	41	税効果会計 I (入門)
	12	外国子会社から受ける配当等の益金不算入 II (入門)	42	税効果会計 II (入門)
	13	みなし配当金 I (入門)	43	賃上げ・投資促進税制 I (入門)
	14	みなし配当金 II (入門)	44	賃上げ・投資促進税制 II (入門)
	15	資本等取引 I (入門)	45	スピントフ税制 I (入門)
	16	資本等取引 II (入門)	46	スピントフ税制 II (入門)
	17	交換差益 I (入門)	47	特定同族会社の特別税率 I (入門)
	18	交換差益 II (入門)	48	特定同族会社の特別税率 II (入門)
	19	別表五(二) I (入門)	49	適用除外事業者 I (入門)
	20	別表五(二) II (入門)	50	適用除外事業者 II (入門)
	21	リース取引 I (入門)	51	地方法人税 I (入門)
	22	リース取引 II (入門)	52	地方法人税 II (入門)
	23	繰延資産 I (入門)	53	外国子会社配当 I (入門)
	24	繰延資産 II (入門)	54	外国子会社配当 II (入門)
	25	確定決算型 I (入門)	55	借地権等 I (入門)
	26	確定決算型 II (入門)	56	借地権等 II (入門)
	27	グループ法人税制 I (入門)	57	償還差損益 I (入門)
	28	グループ法人税制 II (入門)	58	償還差損益 II (入門)
	29	資産の評価損益 I (入門)	59	未収還付税金 I (入門)
	30	資産の評価損益 II (入門)	60	確認テスト (理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト (理論) 100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	簿記論基礎Ⅱ			
実務家教員				
学部・学科	税理士・会計士学科			
履修年次	1年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択			
授業方法	講義			
授業時間	120時間			
授業回数	60回			
授業概要	特殊商品売買・金融商品の入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	簿記の概要Ⅰ①（入門編）	31	貸倒れⅠ①（入門編）
	2	簿記の概要Ⅰ②（入門編）	32	貸倒れⅠ②（入門編）
	3	簿記の概要Ⅰ③（入門編）	33	貸倒れⅠ③（入門編）
	4	簿記の概要Ⅰ④（入門編）	34	退職給付会計Ⅰ①（入門編）
	5	現金預金Ⅰ①（入門編）	35	退職給付会計Ⅰ②（入門編）
	6	現金預金Ⅰ②（入門編）	36	退職給付会計Ⅰ③（入門編）
	7	現金預金Ⅰ③（入門編）	37	退職給付会計Ⅰ④（入門編）
	8	債権債務Ⅰ①（入門編）	38	退職給付会計Ⅰ⑤（入門編）
	9	債権債務Ⅰ②（入門編）	39	退職給付会計Ⅰ⑥（入門編）
	10	商品売買Ⅰ①（入門編）	40	退職給付会計Ⅰ⑦（入門編）
	11	商品売買Ⅰ②（入門編）	41	退職給付会計Ⅰ⑧（入門編）
	12	商品売買Ⅰ③（入門編）	42	税金Ⅰ①（入門編）
	13	給料等Ⅰ①（入門編）	43	税金Ⅰ②（入門編）
	14	給料等Ⅰ②（入門編）	44	税金Ⅰ③（入門編）
	15	給料等Ⅰ③（入門編）	45	税金Ⅰ④（入門編）
	16	固定資産Ⅰ①（入門編）	46	社債Ⅰ①（入門編）
	17	固定資産Ⅰ②（入門編）	47	社債Ⅰ②（入門編）
	18	固定資産Ⅰ③（入門編）	48	社債Ⅰ③（入門編）
	19	固定資産Ⅰ④（入門編）	49	社債Ⅰ④（入門編）
	20	固定資産Ⅰ⑤（入門編）	50	社債Ⅰ⑤（入門編）
	21	固定資産Ⅰ⑥（入門編）	51	社債Ⅰ⑥（入門編）
	22	固定資産Ⅰ⑦（入門編）	52	純資産会計Ⅰ①（入門編）
	23	固定資産Ⅰ⑧（入門編）	53	純資産会計Ⅰ②（入門編）
	24	固定資産Ⅰ⑨（入門編）	54	純資産会計Ⅰ③（入門編）
	25	固定資産Ⅰ⑩（入門編）	55	純資産会計Ⅰ④（入門編）
	26	ソフトウェアⅠ①（入門編）	56	有価証券Ⅰ①（入門編）
	27	ソフトウェアⅠ②（入門編）	57	有価証券Ⅰ②（入門編）
	28	債権債務Ⅰ①（入門編）	58	有価証券Ⅰ③（入門編）
	29	債権債務Ⅰ②（入門編）	59	有価証券Ⅰ④（入門編）
	30	債権債務Ⅰ③（入門編）	60	確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト第1問の得点100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	財務諸表論基礎Ⅱ			
実務家教員				
学部・学科	税理士・会計士学科			
履修年次	1年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択			
授業方法	講義及び演習			
授業時間	120時間			
授業回数	60回			
授業概要	会計学の入門・基礎を学ぶ			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	ガイダンス・財務諸表の基礎（入門・基礎）	31	株主資本等変動計算書（入門・基礎）
	2	個別注記表（入門・基礎）	32	減損会計（入門・基礎）
	3	現金及び預金（入門・基礎）	33	配当を受けた株主の処理（入門・基礎）
	4	債権債務（入門・基礎）	34	圧縮記帳（入門・基礎）
	5	関係会社概念（入門・基礎）	35	外貨建取引（入門・基礎）
	6	売上原価の算定（入門・基礎）	36	退職給付会計簡便法（入門・基礎）
	7	貸倒れ（入門・基礎）	37	繰延資産（入門・基礎）
	8	給料等（入門・基礎）	38	為替予約（入門・基礎）
	9	その他の引当金（入門・基礎）	39	仕入・売上げの計上基準（入門・基礎）
	10	退職給付会計（入門・基礎）	40	消費税等（入門・基礎）
	11	有形固定資産（入門・基礎）	41	他勘定振替（入門・基礎）
	12	無形固定資産（入門・基礎）	42	外貨建有価証券（入門・基礎）
	13	株主資本（入門・基礎）	43	リース会計（入門・基礎）
	14	財務諸表論の基礎概念（入門・基礎）	44	証券投資信託（入門・基礎）
	15	売買目的有価証券（入門・基礎）	45	ゴルフ会員権（入門・基礎）
	16	満期保有目的の債券（入門・基礎）	46	売価還元法（入門・基礎）
	17	子会社株式・関連会社株式（入門・基礎）	47	製造業会計（入門・基礎）
	18	その他有価証券（入門・基礎）	48	研究開発費（入門・基礎）
	19	ソフトウェア（入門・基礎）	49	新株予約権（入門・基礎）
	20	法人税等・追徴還付（入門・基礎）	50	キャッシュ・フロー計算書（入門・基礎）
	21	現在価値計算（入門・基礎）	51	損益計算書総論（入門・基礎）
	22	社債（入門・基礎）	52	貸借対照表総論（入門・基礎）
	23	利益剰余金（入門・基礎）	53	資産総論（入門・基礎）
	24	自己株式（入門・基礎）	54	棚卸資産に関する会計基準（入門・基礎）
	25	配当（入門・基礎）	55	連続意見書（入門・基礎）
	26	外形基準、租税公課（入門・基礎）	56	引当金（入門・基礎）
	27	源泉所得税、社会保険料（入門・基礎）	57	会計観（入門・基礎）
	28	税効果会計（入門・基礎）	58	金融商品（入門・基礎）
	29	税効果注記（入門・基礎）	59	収益性の低下（入門・基礎）
	30	源泉所得税、社会保険料（入門・基礎）	60	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	全経簿記上級総合Ⅱ
実務家教員	
学部・学科	税理士・会計士学科
履修年次	1年次
開講区分	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	120時間
授業回数	60回
授業概要	大企業を前提とした会計制度を学習し、複雑な会計処理をより詳細に学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	有価証券報告書を理解することはもちろんのこと、会計基準、適用指針、結合会計など、実務に直結する会計の理解を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 商業簿記・会計学総まとめ①（全経総合編）
	2 商業簿記・会計学総まとめ②（全経総合編）
	3 商業簿記・会計学総まとめ③（全経総合編）
	4 商業簿記・会計学総まとめ④（全経総合編）
	5 商業簿記・会計学総まとめ⑤（全経総合編）
	6 商業簿記・会計学総まとめ⑥（全経総合編）
	7 商業簿記・会計学総まとめ⑦（全経総合編）
	8 商業簿記・会計学総まとめ⑧（全経総合編）
	9 商業簿記・会計学総まとめ⑨（全経総合編）
	10 商業簿記・会計学総まとめ⑩（全経総合編）
	11 商業簿記・会計学総まとめ⑪（全経総合編）
	12 商業簿記・会計学総まとめ⑫（全経総合編）
	13 商業簿記・会計学総まとめ⑬（全経総合編）
	14 商業簿記・会計学総まとめ⑭（全経総合編）
	15 商業簿記・会計学総まとめ⑮（全経総合編）
	16 工業簿記・原価計算総まとめ①（全経総合編）
	17 工業簿記・原価計算総まとめ②（全経総合編）
	18 工業簿記・原価計算総まとめ③（全経総合編）
	19 工業簿記・原価計算総まとめ④（全経総合編）
	20 工業簿記・原価計算総まとめ⑤（全経総合編）
	21 工業簿記・原価計算総まとめ⑥（全経総合編）
	22 工業簿記・原価計算総まとめ⑦（全経総合編）
	23 工業簿記・原価計算総まとめ⑧（全経総合編）
	24 工業簿記・原価計算総まとめ⑨（全経総合編）
	25 工業簿記・原価計算総まとめ⑩（全経総合編）
	26 工業簿記・原価計算総まとめ⑪（全経総合編）
	27 工業簿記・原価計算総まとめ⑫（全経総合編）
	28 工業簿記・原価計算総まとめ⑬（全経総合編）
	29 工業簿記・原価計算総まとめ⑭（全経総合編）
	30 工業簿記・原価計算総まとめ⑮（全経総合編）
	31 総合問題対策①（全経総合編）
	32 総合問題対策②（全経総合編）
	33 総合問題対策③（全経総合編）
	34 総合問題対策④（全経総合編）
	35 総合問題対策⑤（全経総合編）
	36 総合問題対策⑥（全経総合編）
	37 総合問題対策⑦（全経総合編）
	38 総合問題対策⑧（全経総合編）
	39 総合問題対策⑨（全経総合編）
	40 総合問題対策⑩（全経総合編）
	41 総合問題対策⑪（全経総合編）
	42 総合問題対策⑫（全経総合編）
	43 総合問題対策⑬（全経総合編）
	44 総合問題対策⑭（全経総合編）
	45 総合問題対策⑮（全経総合編）
	46 総合問題演習①（テスト形式）
	47 総合問題演習①（テスト形式）
	48 総合問題演習①（テスト形式）
	49 総合問題演習②（テスト形式）
	50 総合問題演習②（テスト形式）
	51 総合問題演習②（テスト形式）
	52 総合問題演習③（テスト形式）
	53 総合問題演習③（テスト形式）
	54 総合問題演習③（テスト形式）
	55 総合問題演習④（テスト形式）
	56 総合問題演習④（テスト形式）
	57 総合問題演習④（テスト形式）
	58 総合問題演習⑤（テスト形式）
	59 総合問題演習⑤（テスト形式）
	60 総合問題演習⑤（テスト形式）
成績評価方法 (試験実施方法)	定期試験100% 基礎的な解答力を測定する試験
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	1級会計学入門Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	1年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	これまでの学習を総括し、再度、基本的な内容から確認し、基礎的な理論体系、現行基準との整合性を確認する	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	現行基準の基本的な理論体系の理解を目的とする	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	収益性分析
	2	安全性分析
	3	一般原則等①
	4	一般原則等②
	5	損益計算書原則等
	6	損益計算書の表示区分①
	7	損益計算書の表示区分②
	8	貸借対照表原則等①
	9	貸借対照表原則等②
	10	資産会計(金融資産)
	11	資産会計(棚卸資産)
	12	資産会計(固定資産)
	13	資産会計(繰延資産等)
	14	負債会計①
	15	負債会計②
	16	帳簿組織
	17	純資産会計等
	18	外貨建取引会計
	19	税効果会計
	20	企業結合会計
	21	連結会計①
	22	連結会計②
	23	キャッシュ・フロー会計①
	24	キャッシュ・フロー会計②
	25	会計上の変更と誤謬の訂正
	26	概念フレームワーク①
	27	概念フレームワーク②
	28	概念フレームワーク③
	29	概念フレームワーク④
	30	概念フレームワーク⑤
成績評価方法 (試験実施方法)	定期試験100% 基礎的な解答力を測定する試験	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	1級原価計算入門Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	1年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	これまでの学習を総括し、再度、基本的な内容から確認し、工業簿記および原価計算の関係性を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	工企業を前提とする基本的な会計処理の習得を目的とする	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	費目別計算
	2	部門別計算
	3	個別原価計算
	4	総合原価計算①
	5	総合原価計算②
	6	総合原価計算③
	7	標準原価計算①
	8	標準原価計算②
	9	標準原価計算③
	10	直接原価計算
	11	短期利益計画
	12	予算管理
	13	事業部制
	14	業務的意思決定①
	15	業務的意思決定②
	16	構造的意意思決定①
	17	構造的意意思決定②
	18	構造的意意思決定③
	19	戦略的原価計算①
	20	戦略的原価計算②
	21	工場会計の独立
	22	工業簿記・原価計算総まとめ①
	23	工業簿記・原価計算総まとめ②
	24	工業簿記・原価計算総まとめ③
	25	工業簿記・原価計算総まとめ④
	26	工業簿記・原価計算総まとめ⑤
	27	工業簿記・原価計算総まとめ⑥
	28	工業簿記・原価計算総まとめ⑦
	29	工業簿記・原価計算総まとめ⑧
	30	工業簿記・原価計算総まとめ⑨
成績評価方法 (試験実施方法)	定期試験100% 基礎的な解答力を測定する試験	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容		
授業科目	会計学入門 I		
実務家教員			
学部・学科	税理士・会計士学科		
履修年次	1 年次		
開講区分	前期		
科目区分	選択		
授業方法	講義及び演習		
授業時間	60 時間		
授業回数	30 回		
授業概要	簿記一巡・商品の流れの初歩的な知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。		
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る		
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。		
教科書	オリジナルテキスト		
特記			
授業計画	1	簿記の概要 I ①（初歩編）	31
	2	簿記の概要 I ②（初歩編）	32
	3	現金預金 I ①（初歩編）	33
	4	現金預金 I ②（初歩編）	34
	5	債権債務 I ①（初歩編）	35
	6	債権債務 I ②（初歩編）	36
	7	商品売買 I ①（初歩編）	37
	8	商品売買 I ②（初歩編）	38
	9	給料等 I ①（初歩編）	39
	10	給料等 I ②（初歩編）	40
	11	固定資産 I ①（初歩編）	41
	12	固定資産 I ②（初歩編）	42
	13	固定資産 I ③（初歩編）	43
	14	固定資産 I ④（初歩編）	44
	15	固定資産 I ⑤（初歩編）	45
	16	固定資産 I ⑥（初歩編）	46
	17	ソフトウェア I ①（初歩編）	47
	18	ソフトウェア I ②（初歩編）	48
	19	債権債務 I ①（初歩編）	49
	20	債権債務 I ②（初歩編）	50
	21	貸倒れ I ①（初歩編）	51
	22	貸倒れ I ②（初歩編）	52
	23	退職給付会計 I ①（初歩編）	53
	24	退職給付会計 I ②（初歩編）	54
	25	退職給付会計 I ③（初歩編）	55
	26	退職給付会計 I ④（初歩編）	56
	27	退職給付会計 I ⑤（初歩編）	57
	28	退職給付会計 I ⑥（初歩編）	58
	29	税金 I ①（初歩編）	59
	30	税金 I ②（初歩編）	60
成績評価方法 (試験実施方法)	定期試験100% 基礎的な解答力を測定する試験		
備考			

授業概要（シラバス）

タイトル	内容		
授業科目	会計学入門Ⅱ		
実務家教員			
学部・学科	税理士・会計士学科		
履修年次	1年次		
開講区分	前期		
科目区分	選択		
授業方法	講義及び演習		
授業時間	60時間		
授業回数	30回		
授業概要	会計学、会計基準の初歩的な概要を学ぶ		
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る		
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。		
教科書	オリジナルテキスト		
特記			
授業計画	1	ガイダンス・財務諸表の基礎（初歩）	31
	2	個別注記表（初歩）	32
	3	現金及び預金（初歩）	33
	4	債権債務（初歩）	34
	5	関係会社概念（初歩）	35
	6	売上原価の算定（初歩）	36
	7	貸倒れ（初歩）	37
	8	給料等（初歩）	38
	9	その他の引当金（初歩）	39
	10	退職給付会計（初歩）	40
	11	有形固定資産（初歩）	41
	12	無形固定資産（初歩）	42
	13	株主資本（初歩）	43
	14	ソフトウェア（初歩）	44
	15	法人税等・追徴還付（初歩）	45
	16	外形基準、租税公課（初歩）	46
	17	源泉所得税、社会保険料（初歩）	47
	18	財務諸表論の基礎概念①（初歩）	48
	19	財務諸表論の基礎概念②（初歩）	49
	20	財務諸表論の基礎概念③（初歩）	50
	21	財務諸表論の基礎概念④（初歩）	51
	22	財務諸表論の基礎概念⑤（初歩）	52
	23	企業会計原則（一般原則）①（初歩）	53
	24	企業会計原則（一般原則）②（初歩）	54
	25	企業会計原則（一般原則）③（初歩）	55
	26	企業会計原則（一般原則）④（初歩）	56
	27	企業会計原則（一般原則）⑤（初歩）	57
	28	企業会計原則（一般原則）⑥（初歩）	58
	29	企業会計原則（一般原則）⑦（初歩）	59
	30	企業会計原則（一般原則）⑧（初歩）	60
成績評価方法 (試験実施方法)	定期試験100% 基礎的な解答力を測定する試験		
備考			

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	短答式対策入門総合Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	模擬試験形式による効果測定	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める	
達成目標	短答式試験に合格するための知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	財務会計（計算） 択一式総合問題（初級編）①
	2	財務会計（理論） 択一式総合問題（初級編）①
	3	管理会計 択一式総合問題（初級編）①
	4	企業法 択一式総合問題（初級編）①
	5	監査論 択一式総合問題（初級編）①
	6	財務会計（計算） 択一式総合問題（初級編）②
	7	財務会計（理論） 択一式総合問題（初級編）②
	8	管理会計 択一式総合問題（初級編）②
	9	企業法 択一式総合問題（初級編）②
	10	監査論 択一式総合問題（初級編）②
	11	財務会計（計算） 択一式総合問題（初級編）③
	12	財務会計（理論） 択一式総合問題（初級編）③
	13	管理会計 択一式総合問題（初級編）③
	14	企業法 択一式総合問題（初級編）③
	15	監査論 択一式総合問題（初級編）③
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論簿記入門Ⅴ	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	リース会計及びその他の資産並びに社債に関する初歩的な会計処理を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	リース会計及びその他の資産並びに社債の初歩的な問題の解答を正確に導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	リース取引総論
	2	オペレーティング・リース
	3	所有権移転ファイナンス・リース
	4	所有権移転ファイナンス・リース（割安購入選択権）
	5	所有権移転外ファイナンス・リース
	6	所有権移転外ファイナンス・リース（残価保証）
	7	維持管理費相当額
	8	リース料の前払い
	9	ファイナンス・リース取引（貸手の会計処理①）
	10	ファイナンス・リース取引（貸手の会計処理②）
	11	ファイナンス・リース取引（貸手の会計処理③）
	12	セール・アンド・リースバック取引
	13	転リース取引
	14	無形固定資産総論
	15	のれん
	16	研究開発費
	17	市場販売目的のソフトウェア
	18	自社利用目的のソフトウェア
	19	投資その他の資産
	20	固定資産の減損総論
	21	減損損失の判定と測定
	22	将来キャッシュ・フローの見積
	23	共用資産の減損
	24	のれんの減損
	25	繰延資産
	26	社債総論
	27	買入償還（定額法）
	28	買入償還（利息法）
	29	巻末総合問題演習①
	30	巻末総合問題演習②
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論財表入門Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	棚卸資産及び固定資産並びに繰延資産の会計処理に関する基礎概念を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	棚卸資産及び固定資産並びに繰延資産の会計処理に関する基礎知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	通常の販売目的で保有する棚卸資産
	2	トレーディング目的で保有する棚卸資産
	3	売価還元法と最終仕入原価法
	4	固定資産の取得原価の決定
	5	資本的支出と収益的支出
	6	減価償却
	7	個別償却と総合償却
	8	減耗償却と取替法
	9	圧縮記帳
	10	株式交付費
	11	社債発行費等
	12	創立費
	13	開業費
	14	開発費
	15	支出の効果が期待されなくなった繰延資産の会計処理
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論入門Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	問題演習を通しながら、計算力の向上とともに原価計算基準の知識の定着を図る	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	問題演習を通しながら、計算力の向上とともに原価計算基準の知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	標準原価計算総論
	2	標準原価計算の目的
	3	標準原価の種類
	4	標準原価計算制度の手続
	5	製品原価の計算
	6	原価差異の計算
	7	原価差異の原因分析
	8	原価差異の把握方法
	9	標準原価計算の記帳方法
	10	原価差異の会計処理
	11	仕損・減損が生じる場合（終点発生）
	12	仕損・減損が生じる場合（始点発生）
	13	仕損・減損が生じる場合（途中一定点発生）
	14	管理会計の意義
	15	財務会計と管理会計の相違
	16	管理会計の体系
	17	財務情報分析
	18	財務情報分析の意義
	19	財務情報分析の種類
	20	収益性分析
	21	投下資本利益率
	22	投下資本利益率の分解
	23	安全性分析
	24	短期財務安全性分析
	25	長期財務安全性分析
	26	キャッシュフロー分析
	27	授業内演習①
	28	授業内演習②
	29	授業内演習③
	30	授業内演習④
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	企業法入門Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	会社法の全体像を俯瞰し、計算書類、定款変更、事業譲渡と組織再編行為を中心とした基礎的な概念を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	会社法の基礎概念を理解し、計算書類、定款変更、事業譲渡と組織再編行為に関する考え方を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	計算書類その他
	2	資本金・準備金・剰余金
	3	剰余金の配当
	4	定款変更の意義
	5	定款変更の手続
	6	発行可能株式総数
	7	事業譲渡等
	8	組織再編 総説
	9	組織変更
	10	合併 総説
	11	会社分割 総説
	12	株式交換・株式移転 総説
	13	持分法会社の組織再編
	14	会社の清算
	15	持分会社
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	監査論入門Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	監査手続きに関して、継続企業及び公認会計士法に対する基礎的な枠組みを学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	監査手続きに関して、継続企業及び公認会計士法に対する基礎的な考え方を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	継続企業の前提とは
	2	継続企業の前提に関する経営者の対応
	3	継続企業の前提に対する監査人の対応
	4	中間監査総論
	5	四半期レビュー制度
	6	特別目的会社の財務諸表の監査
	7	内部統制報告制度概要
	8	会計監査人監査制度概要
	9	金融商品取引法による企業内容開示制度
	10	公認会計士法
	11	公認会計士制度の創設・発足
	12	倫理規則の趣旨及び精神
	13	保証業務概論
	14	保証業務の位置付け
	15	公認会計士制度の創設・発足
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論簿記基礎 I	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	純資産会計及び法人税に関する基礎的な知識を学ぶ	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎の知識の定着を図る	
達成目標	純資産会計及び法人税に関する基礎的な知識の習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	純資産会計総論
	2	株式の発行
	3	剰余金の配当
	4	計数の変動
	5	剰余金の処分
	6	自己株式
	7	分配可能額の算定①
	8	分配可能額の算定②
	9	株主資本等変動計算書
	10	新株予約権総論
	11	新株予約権の会計処理（発行者側）
	12	自己新株予約権
	13	新株予約権の開示
	14	新株予約権の会計処理（取得者側）
	15	新株予約権付社債（総論）
	16	新株予約権付社債の会計処理（発行者側）①
	17	新株予約権付社債の会計処理（発行者側）②
	18	新株予約権付社債の会計処理（取得者側）①
	19	新株予約権付社債の会計処理（取得者側）②
	20	ストック・オプション（総論）
	21	権利不確定による失効
	22	対象勤務期間
	23	段階的に権利行使が可能となる場合
	24	公正な評価単価の変動
	25	ストック・オプション数の変動
	26	費用の計上期間を変動させる条件変更
	27	法人税
	28	事業税
	29	消費税
	30	その他税金
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論財表基礎 I	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	負債会計及び純資産会計に関する基礎概念を学ぶ	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎の知識の定着を図る	
達成目標	負債会計及び純資産会計に関する基礎知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	製品保証引当金
	2	売上割戻引当金
	3	返品調整引当金
	4	修繕引当金
	5	資産除去債務の範囲
	6	資産除去債務の会計処理
	7	資産除去債務の開示
	8	株主資本の分類
	9	資本金
	10	資本剰余金
	11	利益剰余金
	12	自己株式
	13	資本金および準備金の額の減少
	14	資本剰余金と利益剰余金の混同の禁止
	15	剰余金の配当等
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論基礎 I	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	基本的な用語や諸概念を理解するとともに、原価計算の一連の計算手続を理解する	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎の知識の定着を図る	
達成目標	基本的な用語や諸概念を理解するとともに、原価計算の一連の計算手続を理解し、説明できる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	短期利益計画のための管理会計
	2	短期利益計画の基礎
	3	利益計画の意義
	4	中期経営計画と短期利益計画
	5	短期利益計画のプロセス
	6	CVP分析（Cost-Volume-Profit Analysis）
	7	CVP分析の意義
	8	原価・営業量・利益の関係
	9	CVP分析の仮定
	10	損益分岐点売上高（販売量）の算定
	11	希望（目標）営業利益を達成する売上高（販売量）の算定
	12	希望（目標）売上高営業利益率をあげる売上高
	13	損益分岐図表・限界利益図表
	14	安全（余裕）率・損益分岐点比率
	15	経営レバレッジ係数
	16	多品種製品を取り扱っている場合のCVP分析
	17	多品種製品を取り扱っている場合の限界利益図表の作成
	18	CVP感度分析
	19	営業外損益の取り扱い
	20	全部原価計算の損益分岐分析
	21	CVPC分析
	22	原価分解の必要性
	23	原価態様（コスト・ビヘイビア）に基づく原価分類
	24	原価分解の方法
	25	直接原価計算の基礎
	26	直接原価計算の意義
	27	直接原価計算の特徴
	28	直接原価計算の有用性
	29	全部原価計算との関係
	30	授業内演習及び確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	企業法基礎 I	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	会社法を中心とした、会社の設立や株式に関する知識を学ぶ	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎の知識の定着を図る	
達成目標	会社法における、会社の設立や株式に関する基礎知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	会社の概念
	2	会社の種類
	3	株式会社の概念
	4	会社設立
	5	発起人
	6	定款の作成
	7	発起設立と募集設立
	8	変態設立事項に関する規制
	9	設立登記
	10	設立関与者の責任
	11	設立の瑕疵
	12	株式の意義
	13	株式不可分の原則
	14	株主の権利・義務の意義
	15	株主の権利に関する規定
	16	株主平等原則の意義
	17	株主平等原則の趣旨・効果
	18	株主平等原則の例外
	19	株式譲渡自由の原則
	20	自己株式取得規制の概要
	21	子会社による親会社株式の取得
	22	株券の意義
	23	株式譲渡の効力発生要件、対抗要件
	24	株主名簿の意義等
	25	名義書換制度
	26	株式の担保化
	27	株式振替制度の意義
	28	端数が生ずる場合
	29	単元株制度の意義
	30	株式等売渡請求の概要
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	監査論基礎 I	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	監査制度や監査の進め方に関して、財務諸表監査及び監査実施論についての基礎知識を学ぶ	
授業の進め方	テキストを中心とした有識者の講義により、基礎の知識の定着を図る	
達成目標	監査制度や監査の進め方に関して、財務諸表監査及び監査実施論についての基礎知識を習得す	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	財務諸表監査総論
	2	意見表明の対象である財務諸表
	3	監査主体論、監査基準論
	4	監査人
	5	職業倫理（監査人に要求される条件）
	6	専門能力及び知識
	7	主要勘定と帳簿、証拠等の例
	8	アサーション
	9	監査技術 監査証拠
	10	監査技術 閲覧
	11	監査技術 帳簿突合
	12	監査技術 証憑突合
	13	監査技術 実査
	14	監査技術 観察
	15	監査技術 再計算
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	企業法基礎Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	会社法を中心とした、株式会社の機関に関する知識を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	会社法における、株式会社の機関に関する基礎知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	総説一株式会社の機関設計
	2	公開会社の機関構造の特色
	3	株主総会の権限
	4	総会屋対策
	5	株主総会決議の瑕疵
	6	取締役の行為規制の必要性
	7	善管注意義務と忠実義務
	8	利益相反取引
	9	取締役の報酬規制
	10	違反行為差止請求権
	11	取締役会の意義・設置
	12	代表取締役の意義・設置
	13	監査役の権限・義務
	14	監査役会の権限
	15	会計参与の権限・義務
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	監査論基礎Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	監査制度や監査の進め方に関して、具体的な監査技術についての基礎知識を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	監査制度や監査の進め方に関して、具体的な監査技術についての基礎知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	監査技術 再実施
	2	監査技術 質問
	3	監査技術 年齢調べ
	4	監査技術 棚卸資産に対する手続
	5	監査技術 確認
	6	監査技術 分析的手続
	7	監査技術 経営者確認書
	8	リスク・アプローチ
	9	監査リスク
	10	リスク評価手続の全体像
	11	リスク・アプローチとの関係
	12	監査とIT
	13	ITの特徴①
	14	ITの特徴②
	15	監査に係る予備的な活動 契約の締結まで
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論簿記基礎Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	基礎知識の定着度確認を目的とする演習	
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	基礎演習①
	2	基礎演習②
	3	基礎演習③
	4	個別基礎問題（中級編）①
	5	個別基礎問題（中級編）②
	6	個別基礎問題（中級編）③
	7	個別基礎問題（中級編）④
	8	個別基礎問題（中級編）⑤
	9	個別基礎問題（中級編）⑥
	10	個別基礎問題（中級編）⑦
	11	個別基礎問題（中級編）⑧
	12	個別基礎問題（中級編）⑨
	13	個別基礎問題（中級編）⑩
	14	個別基礎問題（中級編）⑪
	15	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	短答式対策上級総合 I	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	模擬試験形式による効果測定	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める	
達成目標	短答式試験に合格するための知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	財務会計（計算） 択一式応用問題（中級編）①
	2	財務会計（理論） 択一式応用問題（中級編）①
	3	管理会計 択一式応用問題（中級編）①
	4	企業法 択一式応用問題（中級編）①
	5	監査論 択一式応用問題（中級編）①
	6	財務会計（計算） 択一式応用問題（中級編）②
	7	財務会計（理論） 択一式応用問題（中級編）②
	8	管理会計 択一式応用問題（中級編）②
	9	企業法 択一式応用問題（中級編）②
	10	監査論 択一式応用問題（中級編）②
	11	財務会計（計算） 択一式応用問題（中級編）③
	12	財務会計（理論） 択一式応用問題（中級編）③
	13	管理会計 択一式応用問題（中級編）③
	14	企業法 択一式応用問題（中級編）③
	15	監査論 択一式応用問題（中級編）③
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	租税法基礎 I	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	計算項目を理論的側面から捉える	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎の知識の定着を図る	
達成目標	申告書の作成手続きを理解できる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	法人税法総則・課税標準
	2	法人税額の計算の基礎
	3	使途秘匿金（追加課税される金額）
	4	外国税額控除
	5	貸倒損失（貸倒損失の計上が認められる場合）
	6	欠損金の繰越控除・繰戻し還付
	7	収用等の特別控除（特別控除の適用要件）
	8	圧縮記帳
	9	役員・使用人兼務役員の判定
	10	役員給与（1項基準額）
	11	使用人給与
	12	外国子会社から受ける配当等の益金不算入
	13	みなし配当
	14	グループ法人税制（概要）
	15	講義内演習・確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	財務会計論簿記基礎Ⅲ			
実務家教員				
学部・学科	税理士・会計士学科			
履修年次	2年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択			
授業方法	講義及び演習			
授業時間	90時間			
授業回数	45回			
授業概要	連結会計に関する基礎的な会計処理を学ぶ			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	連結会計に関する基礎的な問題の解答を正確に導き出すことができる			
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）			
特記				
授業計画	1	連結財務諸表総論	31	連結税効果（未実現利益：棚卸資産）
	2	支配獲得日における連結貸借対照表の作成	32	連結税効果（未実現利益：非償却性資産）
	3	支配獲得日以降における連結貸借対照表の作成	33	連結税効果（未実現利益：償却性資産）
	4	段階取得（その他投資先から子会社）	34	連結税効果（未実現利益：持分法適用会社）
	5	段階取得（関連会社から子会社）	35	連結税効果（貸倒引当金）
	6	子会社株式の追加取得	36	連結税効果（子会社の評価差額：非償却性資産）
	7	子会社株式の一部売却	37	連結税効果（子会社の評価差額：償却性資産）
	8	連結除外（関連会社になった場合）	38	連結税効果（関連会社の評価差額）
	9	連結除外（関連会社にも該当しなくなった場合）	39	連結税効果（財務諸表表示）
	10	子会社の増資（株主割当有償増資）	40	連結税効果（税率の変更）
	11	子会社の増資（第三者割当有償増資）	41	包括利益総論
	12	子会社の新株予約権の取扱い	42	巻末総合問題演習①
	13	子会社が保有する自己株式	43	巻末総合問題演習②
	14	評価差額の実現（非償却性資産）	44	巻末総合問題演習③
	15	評価差額の実現（償却性資産）	45	巻末総合問題演習④
	16	成果連結総論		
	17	未実現利益の消去（棚卸資産）		
	18	債権債務の相殺及び貸倒引当金の調整		
	19	未達取引（未達商品）		
	20	未達取引（決済未達）		
	21	手形取引		
	22	未実現利益の消去（非償却性資産）		
	23	未実現利益の消去（償却性資産）		
	24	社債取引（発行時取得）		
	25	社債取引（発行後取得）		
	26	持分法総論		
	27	持分法（追加取得）		
	28	持分法（一部売却）		
	29	持分法（持分法除外）		
	30	持分法（未実現利益の消去）		
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論財表基礎Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	財務諸表の表示及び注記に関する基礎概念を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	財務諸表の表示及び注記に関する基礎知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	株主資本等変動計算書の目的
	2	株主資本等変動計算書に記載すべき項目の範囲
	3	株主資本等変動計算書の表示方法
	4	株主資本等変動計算書の注記事項
	5	キャッシュ・フロー計算書の作成目的
	6	利益とキャッシュ・フロー
	7	資金概念
	8	キャッシュ・フロー計算書の区分
	9	直接法と間接法
	10	キャッシュ・フロー計算書の注記事項
	11	会計方針
	12	後発事象
	13	偶発事象
	14	時価情報
	15	継続企業情報
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論基礎Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	原価計算システムを通じて提供される原価情報が企業経営においてどのように役立つのかを理解する	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	原価計算システムを通じて提供される原価情報が企業経営においてどのように役立つのかを理解し、説明できる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	直接実際原価計算
	2	直接実際原価計算の意義
	3	直接実際原価計算による損益計算書
	4	固定費調整
	5	直接標準原価計算
	6	直接標準原価計算の意義
	7	直接標準原価計算による損益計算書
	8	直接標準原価計算における固定費調整
	9	直接原価計算に関する諸論点
	10	生産・販売量と営業利益の関係の整理
	11	セグメント別損益計算書
	12	固定費（キャパシティ・コスト）の管理
	13	直接原価計算による営業利益が制度外とされている理由
	14	予算管理の基礎
	15	予算と予算管理の意義
	16	予算管理のプロセス
	17	予算管理と責任会計
	18	予算の種類
	19	予算編成の方法
	20	予算編成の手順
	21	予算統制
	22	予算実績差異分析の意義と手続
	23	予算実績比較損益計算書の作成
	24	予算実績差異分析の詳細
	25	予算報告書
	26	講義内演習①
	27	講義内演習②
	28	講義内演習③
	29	講義内演習④
	30	講義内演習⑤
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	企業法基礎Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	会社法を中心とした、資金調達に関する知識を学ぶ	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎の知識の定着を図る	
達成目標	会社法における、資金調達に関する基礎知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	資金調達総説
	2	募集株式の発行等の意義
	3	募集事項の決定事項
	4	募集事項の決定機関
	5	募集株式の申込み
	6	募集株式の割当て
	7	総数引受の場合一申込み・割当ての例外
	8	募集株式の引受け
	9	申込み（引受け）の瑕疵一引受けの無効又は取消しの制限
	10	出資の履行等
	11	失権株式
	12	募集株式の発行等の効力発生時期と変更登記
	13	払込金額が不公正な場合・出資された財産等の価額が不足する場合の責任
	14	違法発行に対する措置
	15	新株予約権の意義
	16	募集新株予約権の発行
	17	新株予約権の譲渡
	18	新株予約権の行使
	19	新株予約権無償割当て（277条～）
	20	株式と社債の共通点
	21	株式と社債の相違点
	22	株式と社債の接近化現象
	23	募集株式の発行手続
	24	社債原簿
	25	社債管理者
	26	社債権者集会
	27	社債の譲渡（社債券を発行しない場合）
	28	社債の譲渡（社債券を発行する場合）
	29	利息の支払
	30	社債の償還
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	監査論基礎Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	監査制度や監査の進め方に関して、具体的な監査計画についての基礎知識を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	監査制度や監査の進め方に関して、具体的な監査計画についての基礎知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	監査に係る予備的な活動 意義
	2	監査に係る予備的な活動 何を検討するのか
	3	監査に係る予備的な活動 検討の結果
	4	監査計画の定義
	5	監査計画の分類
	6	監査証拠の入手方法
	7	監査サンプリング
	8	重要性の定義
	9	監査上の重要性が用いられる場面
	10	重要な虚偽表示か否かの判断
	11	監査上の重要性の例
	12	重要性の基準値の決定
	13	特別な検討を必要とするリスクの定義等
	14	特別な検討を必要とするリスク評価手続き及びリスクの識別・評価
	15	関連当事者とは
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	会計士キャリアデザインⅡ	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	オフィスツアーや会計・監査の実務家の講演により、会計専門職としての職業観を身につける	
授業の進め方	有識者の指導を基により実践的な知識を学ぶ	
達成目標	会計・監査の実務に必要な知識を理解する	
教科書	オリジナルテキスト	
特記	監査法人にご協力頂き、公認会計士から実務に沿った講義を中心とする	
授業計画	1	実務家講演 1 短答式試験受験の心得
	2	実務家講演 2 論文式試験受験の心得
	3	実務家講演 3 監査法人の仕事
	4	実務家講演 4 (個人事務所設立) 独立後の仕事
	5	監査法人理解 3 オフィスツアー 1
	6	監査法人理解 4 オフィスツアー 2
	7	監査法人理解 5 監査法人合同説明会
	8	監査法人理解 6 職種研究 1 (監査)
	9	監査法人理解 7 職業研究 2 (金融)
	10	監査法人理解 8 職業研究 3 (パブリック)
	11	監査法人理解 9 職業研究 4 (IT)
	12	監査法人理解 10 職業研究 5 (海外)
	13	監査法人理解 11 職業研究 6 (コンサルティング)
	14	監査法人理解 12 職業研究 7 (その他)
	15	実務家講演 5 公認会計士の将来像について
成績評価方法 (試験実施方法)	平常点100% 授業への参加姿勢、授業内レポートの完成度	
備考		

授業概要(シラバス)

タイトル	内容
授業科目	経理実務Ⅲ
実務家教員	
学部・学科	税理士・会計士学科
履修年次	2年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	30時間(1単位)
授業コマ数	15コマ(1コマ90分)
授業概要	経理実務で必要となる業務内容の概要を体系的に学び、帳票書類についての知識の基礎を習得する
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	経理実務の年間業務スケジュールを理解し、特に所得税・住民税・社会保険料に関する基本的な理解ができる
教科書	テキスト及び参考書
特記	
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 経理・総務の年間カリキュラム(基礎) 2 小切手・手形の実務上のポイント(基礎) 3 入出金伝票と現金出納帳(基礎) 4 当座預金出納帳と手形記入帳(基礎) 5 交際費、福利厚生費及び会議費用の区分(基礎) 6 健康保険、厚生年金保険の概要及び会計処理(基礎) 7 源泉所得税(給与)の徴収・納付事務(基礎) 8 源泉所得税(報酬)の徴収・納付事務(基礎①) 9 源泉所得税(報酬)の徴収・納付事務(基礎②) 10 個人住民税の徴収及び納付(基礎) 11 印紙税の基礎知識(基礎) 12 受取利息の会計処理(基礎) 13 消費税法の概要(基礎) 14 消費税の会計処理(基礎) 15 確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	簿記論応用Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	特殊商品売買・金融商品の入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	税効果会計Ⅰ①(入門編)
	2	税効果会計Ⅰ②(入門編)
	3	税効果会計Ⅰ③(入門編)
	4	現在価値計算Ⅰ①(入門編)
	5	現在価値計算Ⅰ②(入門編)
	6	保険金Ⅰ①(入門編)
	7	保険金Ⅰ②(入門編)
	8	新株予約権付社債Ⅰ①(入門編)
	9	新株予約権付社債Ⅰ②(入門編)
	10	減損会計Ⅰ①(入門編)
	11	減損会計Ⅰ②(入門編)
	12	資産除去債務Ⅰ①(入門編)
	13	資産除去債務Ⅰ②(入門編)
	14	外貨建会計Ⅰ①(入門編)
	15	外貨建会計Ⅰ②(入門編)
	16	外貨建会計Ⅰ③(入門編)
	17	リース会計Ⅰ①(入門編)
	18	リース会計Ⅰ②(入門編)
	19	試用販売Ⅰ①(入門編)
	20	試用販売Ⅰ②(入門編)
	21	試用販売Ⅰ③(入門編)
	22	割賦販売Ⅰ①(入門編)
	23	割賦販売Ⅰ②(入門編)
	24	割賦販売Ⅰ③(入門編)
	25	未着品販売Ⅰ①(入門編)
	26	未着品販売Ⅰ②(入門編)
	27	未着品販売Ⅰ③(入門編)
	28	委託販売・受託販売Ⅰ①(入門編)
	29	委託販売・受託販売Ⅰ②(入門編)
	30	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務諸表論応用Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	会社法の入門・基礎を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	会計上の変更及び誤謬の訂正①(入門・基礎)
	2	会計上の変更及び誤謬の訂正②(入門・基礎)
	3	分配可能額①(入門・基礎)
	4	分配可能額②(入門・基礎)
	5	ストック・オプション①(入門・基礎)
	6	ストック・オプション②(入門・基礎)
	7	セール&リースバック①(入門・基礎)
	8	セール&リースバック②(入門・基礎)
	9	財務諸表等規則①(入門・基礎)
	10	財務諸表等規則②(入門・基礎)
	11	負債①(入門・基礎)
	12	負債②(入門・基礎)
	13	負債③(入門・基礎)
	14	純資産会計①(入門・基礎)
	15	純資産会計②(入門・基礎)
	16	純資産会計③(入門・基礎)
	17	企業結合会計①(入門・基礎)
	18	企業結合会計②(入門・基礎)
	19	企業結合会計③(入門・基礎)
	20	事業分離会計①(入門・基礎)
	21	事業分離会計②(入門・基礎)
	22	事業分離会計③(入門・基礎)
	23	四半期財務諸表①(入門・基礎)
	24	四半期財務諸表②(入門・基礎)
	25	ヘッジ会計①(入門・基礎)
	26	ヘッジ会計②(入門・基礎)
	27	包括利益①(入門・基礎)
	28	包括利益②(入門・基礎)
	29	包括利益③(入門・基礎)
	30	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100%	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	簿記論総合Ⅱ			
実務家教員				
学部・学科	税理士・会計士学科			
履修年次	2年次			
開講区分	前期			
科目区分	選択			
授業方法	講義			
授業時間	180時間			
授業回数	90回			
授業概要	問題演習により効率的な得点ができるように、問題を解答する。			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	合格に必要な得点ができるようにする。			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	本支店会計Ⅰ①(入門編)	46	純資産会計Ⅱ②(入門編)
	2	本支店会計Ⅰ②(入門編)	47	有価証券Ⅱ①(入門編)
	3	本支店会計Ⅰ③(入門編)	48	有価証券Ⅱ②(入門編)
	4	本支店会計Ⅰ④(入門編)	49	外貨建会計Ⅱ①(入門編)
	5	本支店会計Ⅰ⑤(入門編)	50	外貨建会計Ⅱ②(入門編)
	6	本支店会計Ⅰ⑥(入門編)	51	リース会計Ⅱ①(入門編)
	7	組織再編会計Ⅰ①(入門編)	52	リース会計Ⅱ②(入門編)
	8	組織再編会計Ⅰ②(入門編)	53	試用販売Ⅱ①(入門編)
	9	組織再編会計Ⅰ③(入門編)	54	試用販売Ⅱ②(入門編)
	10	組織再編会計Ⅰ④(入門編)	55	割賦販売Ⅱ①(入門編)
	11	建設業会計Ⅰ①(入門編)	56	割賦販売Ⅱ②(入門編)
	12	建設業会計Ⅰ②(入門編)	57	未着品販売Ⅱ①(入門編)
	13	連結会計Ⅰ①(入門編)	58	未着品販売Ⅱ②(入門編)
	14	連結会計Ⅰ②(入門編)	59	委託販売・受託販売Ⅱ①(入門編)
	15	連結会計Ⅰ③(入門編)	60	委託販売・受託販売Ⅱ②(入門編)
	16	連結会計Ⅰ④(入門編)	61	本支店会計Ⅱ①(入門編)
	17	製造業会計Ⅰ①(入門編)	62	本支店会計Ⅱ②(入門編)
	18	製造業会計Ⅰ②(入門編)	63	組織再編会計Ⅱ①(入門編)
	19	製造業会計Ⅰ③(入門編)	64	組織再編会計Ⅱ②(入門編)
	20	製造業会計Ⅰ④(入門編)	65	連結会計Ⅱ①(入門編)
	21	キャッシュ・フロー計算書Ⅰ①(入門編)	66	連結会計Ⅱ②(入門編)
	22	キャッシュ・フロー計算書Ⅰ②(入門編)	67	キャッシュ・フロー計算書Ⅱ①(入門編)
	23	キャッシュ・フロー計算書Ⅰ③(入門編)	68	キャッシュ・フロー計算書Ⅱ②(入門編)
	24	キャッシュ・フロー計算書Ⅰ④(入門編)	69	項目別答練①(入門編)
	25	繰延資産Ⅰ①(入門編)	70	項目別答練②(入門編)
	26	繰延資産Ⅰ②(入門編)	71	項目別答練③(入門編)
	27	圧縮記帳Ⅰ①(入門編)	72	項目別答練④(入門編)
	28	圧縮記帳Ⅰ②(入門編)	73	項目別答練⑤(入門編)
	29	ストック・オプションⅠ①(入門編)	74	項目別答練⑥(入門編)
	30	ストック・オプションⅠ②(入門編)	75	基礎答練①(入門編)
	31	現金預金Ⅱ①(入門編)	76	基礎答練②(入門編)
	32	債権債務Ⅱ①(入門編)	77	基礎答練③(入門編)
	33	商品売買Ⅱ①(入門編)	78	応用答練①(入門編)
	34	商品売買Ⅱ②(入門編)	79	応用答練②(入門編)
	35	商品売買Ⅱ③(入門編)	80	応用答練③(入門編)
	36	固定資産Ⅱ①(入門編)	81	過去問演習①(入門編)
	37	固定資産Ⅱ②(入門編)	82	過去問演習②(入門編)
	38	退職給付会計Ⅱ①(入門編)	83	過去問演習③(入門編)
	39	退職給付会計Ⅱ②(入門編)	84	過去問演習④(入門編)
	40	債権債務Ⅱ①(入門編)	85	過去問演習⑤(入門編)
	41	債権債務Ⅱ②(入門編)	86	問題演習実践①(入門編)
	42	税金Ⅱ①(入門編)	87	問題演習実践②(入門編)
	43	社債Ⅱ①(入門編)	88	問題演習実践③(入門編)
	44	社債Ⅱ②(入門編)	89	問題演習実践④(入門編)
	45	純資産会計Ⅱ①(入門編)	90	模擬試験
成績評価方法 (試験実施方法)	模擬試験100% 模擬試験における科目解答状況			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	財務諸表論総合Ⅱ			
実務家教員				
学部・学科	税理士・会計士学科			
履修年次	2年次			
開講区分	前期			
科目区分	選択			
授業方法	講義及び演習			
授業時間	180時間			
授業回数	90回			
授業概要	財務諸表作成の入門・基礎を学ぶ			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	財務諸表論総まとめ①(入門・基礎)	46	総合問題対策③(入門・基礎)
	2	財務諸表論総まとめ①(入門・基礎)	47	総合問題対策④(入門・基礎)
	3	財務諸表論総まとめ②(入門・基礎)	48	総合問題対策④(入門・基礎)
	4	財務諸表論総まとめ②(入門・基礎)	49	総合問題対策⑤(入門・基礎)
	5	財務諸表論総まとめ③(入門・基礎)	50	総合問題対策⑤(入門・基礎)
	6	財務諸表論総まとめ③(入門・基礎)	51	総合問題対策⑥(入門・基礎)
	7	財務諸表論総まとめ④(入門・基礎)	52	総合問題対策⑥(入門・基礎)
	8	財務諸表論総まとめ④(入門・基礎)	53	総合問題対策⑦(入門・基礎)
	9	財務諸表論総まとめ⑤(入門・基礎)	54	総合問題対策⑦(入門・基礎)
	10	財務諸表論総まとめ⑤(入門・基礎)	55	総合問題対策⑧(入門・基礎)
	11	財務諸表論総まとめ⑥(入門・基礎)	56	総合問題対策⑧(入門・基礎)
	12	財務諸表論総まとめ⑥(入門・基礎)	57	総合問題対策⑨(入門・基礎)
	13	財務諸表論総まとめ⑦(入門・基礎)	58	総合問題対策⑨(入門・基礎)
	14	財務諸表論総まとめ⑦(入門・基礎)	59	総合問題対策⑩(入門・基礎)
	15	財務諸表論総まとめ⑧(入門・基礎)	60	総合問題対策⑩(入門・基礎)
	16	財務諸表論総まとめ⑧(入門・基礎)	61	総合問題対策⑪(入門・基礎)
	17	財務諸表論総まとめ⑨(入門・基礎)	62	総合問題対策⑪(入門・基礎)
	18	財務諸表論総まとめ⑨(入門・基礎)	63	総合問題対策⑫(入門・基礎)
	19	財務諸表論総まとめ⑩(入門・基礎)	64	総合問題対策⑫(入門・基礎)
	20	財務諸表論総まとめ⑩(入門・基礎)	65	総合問題対策⑬(入門・基礎)
	21	財務諸表論総まとめ⑪(入門・基礎)	66	総合問題対策⑬(入門・基礎)
	22	財務諸表論総まとめ⑪(入門・基礎)	67	総合問題対策⑭(入門・基礎)
	23	財務諸表論総まとめ⑫(入門・基礎)	68	総合問題対策⑭(入門・基礎)
	24	財務諸表論総まとめ⑫(入門・基礎)	69	総合問題対策⑮(入門・基礎)
	25	財務諸表論総まとめ⑬(入門・基礎)	70	総合問題対策⑮(入門・基礎)
	26	財務諸表論総まとめ⑬(入門・基礎)	71	総合問題対策⑯(入門・基礎)
	27	財務諸表論総まとめ⑭(入門・基礎)	72	総合問題対策⑯(入門・基礎)
	28	財務諸表論総まとめ⑭(入門・基礎)	73	総合問題対策⑰(入門・基礎)
	29	財務諸表論総まとめ⑮(入門・基礎)	74	総合問題対策⑰(入門・基礎)
	30	財務諸表論総まとめ⑮(入門・基礎)	75	総合問題対策⑱(入門・基礎)
	31	財務諸表論総まとめ⑯(入門・基礎)	76	総合問題対策⑱(入門・基礎)
	32	財務諸表論総まとめ⑯(入門・基礎)	77	総合問題対策⑲(入門・基礎)
	33	財務諸表論総まとめ⑰(入門・基礎)	78	総合問題対策⑲(入門・基礎)
	34	財務諸表論総まとめ⑰(入門・基礎)	79	総合問題対策⑳(入門・基礎)
	35	財務諸表論総まとめ⑱(入門・基礎)	80	総合問題対策⑳(入門・基礎)
	36	財務諸表論総まとめ⑱(入門・基礎)	81	総合問題対策㉑(入門・基礎)
	37	財務諸表論総まとめ⑲(入門・基礎)	82	総合問題対策㉑(入門・基礎)
	38	財務諸表論総まとめ⑲(入門・基礎)	83	総合問題対策㉒(入門・基礎)
	39	財務諸表論総まとめ⑲(入門・基礎)	84	総合問題対策㉒(入門・基礎)
	40	財務諸表論総まとめ㉑(入門・基礎)	85	総合問題対策㉓(入門・基礎)
	41	総合問題対策①(入門・基礎)	86	総合問題対策㉓(入門・基礎)
	42	総合問題対策①(入門・基礎)	87	総合問題対策㉔(入門・基礎)
	43	総合問題対策②(入門・基礎)	88	総合問題対策㉔(入門・基礎)
	44	総合問題対策②(入門・基礎)	89	模擬試験(計算)
	45	総合問題対策③(入門・基礎)	90	模擬試験(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	模擬試験(理論)100%			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	簿記論速習基礎Ⅱ			
実務家教員				
学部・学科	税理士・会計士学科			
履修年次	2年次			
開講区分	前期			
科目区分	選択			
授業方法	講義			
授業時間	120時間			
授業回数	60回			
授業概要	簿記の応用知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。			
教科書	テキスト及び参考書			
特記				
授業計画	1	簿記の概要Ⅰ①(応用編)	31	債権債務Ⅰ⑤(応用編)
	2	簿記の概要Ⅰ②(応用編)	32	債権債務Ⅰ⑥(応用編)
	3	簿記の概要Ⅰ③(応用編)	33	債権債務Ⅰ⑦(応用編)
	4	簿記の概要Ⅰ④(応用編)	34	債権債務Ⅰ⑧(応用編)
	5	現金預金Ⅰ①(応用編)	35	貸倒れⅠ①(応用編)
	6	現金預金Ⅰ②(応用編)	36	貸倒れⅠ②(応用編)
	7	現金預金Ⅰ③(応用編)	37	貸倒れⅠ③(応用編)
	8	現金預金Ⅰ④(応用編)	38	貸倒れⅠ④(応用編)
	9	債権債務Ⅰ①(応用編)	39	退職給付会計Ⅰ①(応用編)
	10	債権債務Ⅰ②(応用編)	40	退職給付会計Ⅰ②(応用編)
	11	債権債務Ⅰ③(応用編)	41	退職給付会計Ⅰ③(応用編)
	12	債権債務Ⅰ④(応用編)	42	退職給付会計Ⅰ④(応用編)
	13	商品売買Ⅰ①(応用編)	43	退職給付会計Ⅰ⑤(応用編)
	14	商品売買Ⅰ②(応用編)	44	税金Ⅰ①(応用編)
	15	商品売買Ⅰ③(応用編)	45	税金Ⅰ②(応用編)
	16	商品売買Ⅰ④(応用編)	46	税金Ⅰ③(応用編)
	17	商品売買Ⅰ⑤(応用編)	47	税金Ⅰ④(応用編)
	18	給料等Ⅰ①(応用編)	48	社債Ⅰ①(応用編)
	19	給料等Ⅰ②(応用編)	49	社債Ⅰ②(応用編)
	20	給料等Ⅰ③(応用編)	50	社債Ⅰ③(応用編)
	21	給料等Ⅰ④(応用編)	51	社債Ⅰ④(応用編)
	22	固定資産Ⅰ①(応用編)	52	純資産会計Ⅰ①(応用編)
	23	固定資産Ⅰ②(応用編)	53	純資産会計Ⅰ②(応用編)
	24	固定資産Ⅰ③(応用編)	54	純資産会計Ⅰ③(応用編)
	25	固定資産Ⅰ④(応用編)	55	純資産会計Ⅰ④(応用編)
	26	固定資産Ⅰ⑤(応用編)	56	有価証券Ⅰ①(応用編)
	27	ソフトウェアⅠ①(応用編)	57	有価証券Ⅰ②(応用編)
	28	ソフトウェアⅠ②(応用編)	58	有価証券Ⅰ③(応用編)
	29	ソフトウェアⅠ③(応用編)	59	有価証券Ⅰ④(応用編)
	30	ソフトウェアⅠ④(応用編)	60	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	簿記論速習応用Ⅱ			
実務家教員				
学部・学科	税理士・会計士学科			
履修年次	2年次			
開講区分	前期			
科目区分	選択			
授業方法	講義			
授業時間	120時間			
授業回数	60回			
授業概要	特殊商品売買・金融商品の応用知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	税効果会計Ⅰ①(応用編)	31	外貨建会計Ⅰ⑤(応用編)
	2	税効果会計Ⅰ②(応用編)	32	外貨建会計Ⅰ⑥(応用編)
	3	税効果会計Ⅰ③(応用編)	33	リース会計Ⅰ①(応用編)
	4	税効果会計Ⅰ④(応用編)	34	リース会計Ⅰ②(応用編)
	5	税効果会計Ⅰ⑤(応用編)	35	リース会計Ⅰ③(応用編)
	6	税効果会計Ⅰ⑥(応用編)	36	リース会計Ⅰ④(応用編)
	7	税効果会計Ⅰ⑦(応用編)	37	リース会計Ⅰ⑤(応用編)
	8	税効果会計Ⅰ⑧(応用編)	38	リース会計Ⅰ⑥(応用編)
	9	現在価値計算Ⅰ①(応用編)	39	試用販売Ⅰ①(応用編)
	10	現在価値計算Ⅰ②(応用編)	40	試用販売Ⅰ②(応用編)
	11	現在価値計算Ⅰ③(応用編)	41	試用販売Ⅰ③(応用編)
	12	保険金Ⅰ①(応用編)	42	試用販売Ⅰ④(応用編)
	13	保険金Ⅰ②(応用編)	43	試用販売Ⅰ⑤(応用編)
	14	保険金Ⅰ③(応用編)	44	試用販売Ⅰ⑥(応用編)
	15	新株予約権付社債Ⅰ①(応用編)	45	割賦販売Ⅰ①(応用編)
	16	新株予約権付社債Ⅰ②(応用編)	46	割賦販売Ⅰ②(応用編)
	17	新株予約権付社債Ⅰ③(応用編)	47	割賦販売Ⅰ③(応用編)
	18	新株予約権付社債Ⅰ④(応用編)	48	割賦販売Ⅰ④(応用編)
	19	新株予約権付社債Ⅰ⑤(応用編)	49	割賦販売Ⅰ⑤(応用編)
	20	新株予約権付社債Ⅰ⑥(応用編)	50	割賦販売Ⅰ⑥(応用編)
	21	減損会計Ⅰ①(応用編)	51	未着品販売Ⅰ①(応用編)
	22	減損会計Ⅰ②(応用編)	52	未着品販売Ⅰ②(応用編)
	23	減損会計Ⅰ③(応用編)	53	未着品販売Ⅰ③(応用編)
	24	減損会計Ⅰ④(応用編)	54	未着品販売Ⅰ④(応用編)
	25	資産除去債務Ⅰ①(応用編)	55	委託販売・受託販売Ⅰ①(応用編)
	26	資産除去債務Ⅰ②(応用編)	56	委託販売・受託販売Ⅰ②(応用編)
	27	外貨建会計Ⅰ①(応用編)	57	委託販売・受託販売Ⅰ③(応用編)
	28	外貨建会計Ⅰ②(応用編)	58	委託販売・受託販売Ⅰ④(応用編)
	29	外貨建会計Ⅰ③(応用編)	59	委託販売・受託販売Ⅰ⑤(応用編)
	30	外貨建会計Ⅰ④(応用編)	60	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	簿記論速習総合Ⅲ			
実務家教員				
学部・学科	税理士・会計士学科			
履修年次	2年次			
開講区分	前期			
科目区分	選択			
授業方法	講義			
授業時間	120時間			
授業回数	60回			
授業概要	総合問題論点の応用知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	本支店会計Ⅰ①(応用編)	31	製造業会計Ⅰ④(応用編)
	2	本支店会計Ⅰ②(応用編)	32	製造業会計Ⅰ⑤(応用編)
	3	本支店会計Ⅰ③(応用編)	33	製造業会計Ⅰ⑥(応用編)
	4	本支店会計Ⅰ④(応用編)	34	製造業会計Ⅰ⑦(応用編)
	5	本支店会計Ⅰ⑤(応用編)	35	キャッシュ・フロー計算書Ⅰ①(応用編)
	6	本支店会計Ⅰ⑥(応用編)	36	キャッシュ・フロー計算書Ⅰ②(応用編)
	7	組織再編会計Ⅰ①(応用編)	37	キャッシュ・フロー計算書Ⅰ③(応用編)
	8	組織再編会計Ⅰ②(応用編)	38	キャッシュ・フロー計算書Ⅰ④(応用編)
	9	組織再編会計Ⅰ③(応用編)	39	キャッシュ・フロー計算書Ⅰ⑤(応用編)
	10	組織再編会計Ⅰ④(応用編)	40	繰延資産Ⅰ①(応用編)
	11	組織再編会計Ⅰ⑤(応用編)	41	繰延資産Ⅰ②(応用編)
	12	組織再編会計Ⅰ⑥(応用編)	42	圧縮記帳Ⅰ①(応用編)
	13	組織再編会計Ⅰ⑦(応用編)	43	圧縮記帳Ⅰ②(応用編)
	14	建設業会計Ⅰ①(応用編)	44	ストック・オプションⅠ(応用編)
	15	建設業会計Ⅰ②(応用編)	45	商品売買Ⅱ①(応用編)
	16	建設業会計Ⅰ③(応用編)	46	商品売買Ⅱ②(応用編)
	17	建設業会計Ⅰ④(応用編)	47	固定資産Ⅱ①(応用編)
	18	建設業会計Ⅰ⑤(応用編)	48	固定資産Ⅱ②(応用編)
	19	建設業会計Ⅰ⑥(応用編)	49	退職給付会計Ⅱ①(応用編)
	20	建設業会計Ⅰ⑦(応用編)	50	退職給付会計Ⅱ②(応用編)
	21	連結会計Ⅰ①(応用編)	51	試用販売Ⅱ①(応用編)
	22	連結会計Ⅰ②(応用編)	52	試用販売Ⅱ②(応用編)
	23	連結会計Ⅰ③(応用編)	53	割賦販売Ⅱ①(応用編)
	24	連結会計Ⅰ④(応用編)	54	割賦販売Ⅱ②(応用編)
	25	連結会計Ⅰ⑤(応用編)	55	本支店会計Ⅱ①(応用編)
	26	連結会計Ⅰ⑥(応用編)	56	本支店会計Ⅱ②(応用編)
	27	連結会計Ⅰ⑦(応用編)	57	組織再編会計Ⅱ①(応用編)
	28	製造業会計Ⅰ①(応用編)	58	組織再編会計Ⅱ②(応用編)
	29	製造業会計Ⅰ②(応用編)	59	連結会計Ⅱ①(応用編)
	30	製造業会計Ⅰ③(応用編)	60	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	簿記論速習総合Ⅳ			
実務家教員				
学部・学科	税理士・会計士学科			
履修年次	2年次			
開講区分	前期			
科目区分	選択			
授業方法	講義			
授業時間	120時間			
授業回数	60回			
授業概要	問題演習により効率的な得点ができるように、問題を解答する。			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	合格に必要な得点ができるようにする。			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	項目別答練①(入門編)	31	応用答練⑩(入門編)
	2	項目別答練②(入門編)	32	応用答練⑪(入門編)
	3	項目別答練③(入門編)	33	応用答練⑫(入門編)
	4	項目別答練④(入門編)	34	応用答練⑬(入門編)
	5	項目別答練⑤(入門編)	35	過去問演習①(入門編)
	6	項目別答練⑥(入門編)	36	過去問演習②(入門編)
	7	項目別答練⑦(入門編)	37	過去問演習③(入門編)
	8	項目別答練⑧(入門編)	38	過去問演習④(入門編)
	9	基礎答練①(入門編)	39	過去問演習⑤(入門編)
	10	基礎答練②(入門編)	40	過去問演習⑥(入門編)
	11	基礎答練③(入門編)	41	過去問演習⑦(入門編)
	12	基礎答練④(入門編)	42	過去問演習⑧(入門編)
	13	基礎答練⑤(入門編)	43	過去問演習⑨(入門編)
	14	基礎答練⑥(入門編)	44	過去問演習⑩(入門編)
	15	基礎答練⑦(入門編)	45	過去問演習⑪(入門編)
	16	基礎答練⑧(入門編)	46	過去問演習⑫(入門編)
	17	基礎答練⑨(入門編)	47	過去問演習⑬(入門編)
	18	基礎答練⑩(入門編)	48	問題演習実践①(入門編)
	19	基礎答練⑪(入門編)	49	問題演習実践②(入門編)
	20	基礎答練⑫(入門編)	50	問題演習実践③(入門編)
	21	基礎答練⑬(入門編)	51	問題演習実践④(入門編)
	22	応用答練①(入門編)	52	問題演習実践⑤(入門編)
	23	応用答練②(入門編)	53	問題演習実践⑥(入門編)
	24	応用答練③(入門編)	54	問題演習実践⑦(入門編)
	25	応用答練④(入門編)	55	問題演習実践⑧(入門編)
	26	応用答練⑤(入門編)	56	問題演習実践⑨(入門編)
	27	応用答練⑥(入門編)	57	問題演習実践⑩(入門編)
	28	応用答練⑦(入門編)	58	問題演習実践⑪(入門編)
	29	応用答練⑧(入門編)	59	問題演習実践⑫(入門編)
	30	応用答練⑨(入門編)	60	模擬試験
成績評価方法 (試験実施方法)	模擬試験100% 模擬試験における科目解答状況			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	簿記論基礎Ⅲ			
実務家教員				
学部・学科	税理士・会計士学科			
履修年次	2年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択			
授業方法	講義			
授業時間	120時間			
授業回数	60回			
授業概要	特殊商品売買・金融商品の入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	税効果会計Ⅰ①(基礎編)	31	外貨建会計Ⅴ⑤(基礎編)
	2	税効果会計Ⅰ②(基礎編)	32	外貨建会計Ⅴ⑥(基礎編)
	3	税効果会計Ⅰ③(基礎編)	33	リース会計Ⅰ①(基礎編)
	4	税効果会計Ⅰ④(基礎編)	34	リース会計Ⅰ②(基礎編)
	5	税効果会計Ⅰ⑤(基礎編)	35	リース会計Ⅰ③(基礎編)
	6	税効果会計Ⅰ⑥(基礎編)	36	リース会計Ⅰ④(基礎編)
	7	税効果会計Ⅰ⑦(基礎編)	37	リース会計Ⅰ⑤(基礎編)
	8	税効果会計Ⅰ⑧(基礎編)	38	リース会計Ⅰ⑥(基礎編)
	9	現在価値計算Ⅰ①(基礎編)	39	試用販売Ⅰ①(基礎編)
	10	現在価値計算Ⅰ②(基礎編)	40	試用販売Ⅰ②(基礎編)
	11	現在価値計算Ⅰ③(基礎編)	41	試用販売Ⅰ③(基礎編)
	12	保険金Ⅰ①(基礎編)	42	試用販売Ⅰ④(基礎編)
	13	保険金Ⅰ②(基礎編)	43	試用販売Ⅰ⑤(基礎編)
	14	保険金Ⅰ③(基礎編)	44	試用販売Ⅰ⑥(基礎編)
	15	新株予約権付社債Ⅰ①(基礎編)	45	割賦販売Ⅰ①(基礎編)
	16	新株予約権付社債Ⅰ②(基礎編)	46	割賦販売Ⅰ②(基礎編)
	17	新株予約権付社債Ⅰ③(基礎編)	47	割賦販売Ⅰ③(基礎編)
	18	新株予約権付社債Ⅰ④(基礎編)	48	割賦販売Ⅰ④(基礎編)
	19	新株予約権付社債Ⅰ⑤(基礎編)	49	割賦販売Ⅰ⑤(基礎編)
	20	新株予約権付社債Ⅰ⑥(基礎編)	50	割賦販売Ⅰ⑥(基礎編)
	21	減損会計Ⅰ①(基礎編)	51	未着品販売Ⅰ①(基礎編)
	22	減損会計Ⅰ②(基礎編)	52	未着品販売Ⅰ②(基礎編)
	23	減損会計Ⅰ③(基礎編)	53	未着品販売Ⅰ③(基礎編)
	24	減損会計Ⅰ④(基礎編)	54	未着品販売Ⅰ④(基礎編)
	25	資産除去債務Ⅰ①(基礎編)	55	委託販売・受託販売Ⅰ①(基礎編)
	26	資産除去債務Ⅰ②(基礎編)	56	委託販売・受託販売Ⅰ②(基礎編)
	27	外貨建会計Ⅰ①(基礎編)	57	委託販売・受託販売Ⅰ③(基礎編)
	28	外貨建会計Ⅰ②(基礎編)	58	委託販売・受託販売Ⅰ④(基礎編)
	29	外貨建会計Ⅰ③(基礎編)	59	委託販売・受託販売Ⅰ⑤(基礎編)
	30	外貨建会計Ⅰ④(基礎編)	60	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	財務諸表論基礎Ⅲ			
実務家教員				
学部・学科	税理士・会計士学科			
履修年次	2年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択			
授業方法	講義			
授業時間	120時間			
授業回数	60回			
授業概要	会計基準の基礎を学ぶ			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	売買目的有価証券(基礎)	31	ゴルフ会員権(基礎)
	2	満期保有目的の債券(基礎)	32	売価還元法(基礎)
	3	子会社株式・関連会社株式(基礎)	33	製造業会計(基礎)
	4	その他有価証券(基礎)	34	研究開発費(基礎)
	5	ソフトウェア(基礎)	35	新株予約権(基礎)
	6	法人税等・追徴還付(基礎)	36	キャッシュ・フロー計算書(基礎)
	7	現在価値計算(基礎)	37	損益計算書総論(基礎)
	8	社債(基礎)	38	貸借対照表総論(基礎)
	9	利益剰余金(基礎)	39	資産総論(基礎)
	10	自己株式(基礎)	40	棚卸資産に関する会計基準(基礎)
	11	配当(基礎)	41	連続意見書(基礎)
	12	外形基準、租税公課(基礎)	42	引当金(基礎)
	13	源泉所得税、社会保険料(基礎)	43	会計観(基礎)
	14	税効果会計(基礎)	44	金融商品(基礎)
	15	税効果注記(基礎)	45	純資産会計①(基礎)
	16	源泉所得税、社会保険料(基礎)	46	純資産会計②(基礎)
	17	株主資本等変動計算書(基礎)	47	純資産会計③(基礎)
	18	減損会計(基礎)	48	純資産会計④(基礎)
	19	配当を受けた株主の処理(基礎)	49	純資産会計⑤(基礎)
	20	圧縮記帳(基礎)	50	企業結合会計①(基礎)
	21	外貨建取引(基礎)	51	企業結合会計②(基礎)
	22	退職給付会計簡便法(基礎)	52	企業結合会計③(基礎)
	23	繰延資産(基礎)	53	企業結合会計④(基礎)
	24	為替予約(基礎)	54	企業結合会計⑤(基礎)
	25	仕入・売上げの計上基準(基礎)	55	事業分離会計①(基礎)
	26	消費税等(基礎)	56	事業分離会計②(基礎)
	27	他勘定振替(基礎)	57	事業分離会計③(基礎)
	28	外貨建有価証券(基礎)	58	事業分離会計④(基礎)
	29	リース会計(基礎)	59	事業分離会計⑤(基礎)
	30	証券投資信託(基礎)	60	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%(理論) 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	消費税法基礎Ⅱ			
実務家教員				
学部・学科	税理士・会計士学科			
履修年次	2年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択			
授業方法	講義			
授業時間	120時間			
授業回数	60回			
授業概要	控除税額や納税義務の有無の判定を中心に処理方法を学習する。			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」の法律等の知識習得を目的とする。			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	控除対象仕入税額①(初級編)	31	納税義務の免除①(初級編)
	2	控除対象仕入税額②(初級編)	32	納税義務の免除②(初級編)
	3	控除対象仕入税額③(初級編)	33	納税義務の免除③(初級編)
	4	控除対象仕入税額④(初級編)	34	納税義務の免除④(初級編)
	5	控除対象仕入税額⑤(初級編)	35	納税義務の免除⑤(初級編)
	6	控除対象仕入税額⑥(初級編)	36	国境を越えた役務の提供①(初級編)
	7	売上げに係る対価の返還等①(初級編)	37	国境を越えた役務の提供②(初級編)
	8	売上げに係る対価の返還等②(初級編)	38	国境を越えた役務の提供③(初級編)
	9	貸倒れが生じた場合①(初級編)	39	国境を越えた役務の提供④(初級編)
	10	貸倒れが生じた場合②(初級編)	40	国境を越えた役務の提供⑤(初級編)
	11	課税仕入れの範囲①(初級編)	41	中間申告に係る納付税額の計算①(初級編)
	12	課税仕入れの範囲②(初級編)	42	中間申告に係る納付税額の計算②(初級編)
	13	課税仕入れの範囲③(初級編)	43	課税仕入れ等の分類①(初級編)
	14	課税仕入れの範囲④(初級編)	44	課税仕入れ等の分類②(初級編)
	15	課税仕入れ等の時期①(初級編)	45	課税仕入れ等の分類③(初級編)
	16	課税仕入れ等の時期②(初級編)	46	課税仕入れ等の分類④(初級編)
	17	課税仕入れ等の時期③(初級編)	47	課税仕入れ等の分類⑤(初級編)
	18	課税仕入れ等の時期④(初級編)	48	非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例①(初級編)
	19	課税売上割合①(初級編)	49	非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例②(初級編)
	20	課税売上割合②(初級編)	50	非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例③(初級編)
	21	課税売上割合③(初級編)	51	調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整①(初級編)
	22	課税売上割合④(初級編)	52	調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整②(初級編)
	23	課税売上割合⑤(初級編)	53	調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整③(初級編)
	24	課税売上割合⑥(初級編)	54	調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整④(初級編)
	25	課税期間における課税売上高①(初級編)	55	納税義務の免除の特例①(初級編)
	26	課税期間における課税売上高②(初級編)	56	納税義務の免除の特例②(初級編)
	27	課税売上割合に準ずる割合①(初級編)	57	納税義務の免除の特例③(初級編)
	28	課税売上割合に準ずる割合②(初級編)	58	納税義務の免除の特例④(初級編)
	29	仕入れに係る対価の返還等①(初級編)	59	納税義務の免除の特例⑤(初級編)
	30	仕入れに係る対価の返還等②(初級編)	60	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	相続税法基礎Ⅱ			
実務家教員				
学部・学科	税理士・会計士学科			
履修年次	2年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択			
授業方法	講義及び演習			
授業時間	120時間			
授業回数	60回			
授業概要	相続税、贈与税の基礎的な問題の理解			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	相続税法に基づいた基礎的な問題を解き、答えを導き出す			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	贈与税の概要(基礎)、贈与税の納税義務者(基礎)	31	小規模宅地等の減額①(基礎)
	2	弔慰金等(基礎)、債務控除(基礎)	32	小規模宅地等の減額②(基礎)
	3	相続時精算課税制度の概要及び贈与税額の計算(基礎)	33	小規模宅地等の減額③(基礎)
	4	相続時精算課税適用財産(基礎)等	34	小規模宅地等の減額④(基礎)
	5	算出相続税額の計算(基礎)、相続税額の加算(基礎)	35	小規模宅地等の減額⑤(基礎)
	6	贈与税額控除(暦年)(基礎)、配偶者の税額軽減(基礎)	36	小規模宅地等の減額⑥(基礎)
	7	未成年者控除(基礎)、障害者控除(基礎)	37	確認テスト③(理論)
	8	確認テスト①(理論)	38	取引相場のない株式①(基礎)
	9	特定納税義務者(基礎)	39	取引相場のない株式②(基礎)
	10	特定納税義務者の債務控除(基礎)等	40	取引相場のない株式③(基礎)
	11	贈与税額控除(精算)(基礎)	41	取引相場のない株式④(基礎)
	12	自用地(評価方式・路線価方式・倍率方式)(基礎)	42	取引相場のない株式⑤(基礎)
	13	自用家屋(基礎)、家屋と構造上一体となっている設備(基礎)	43	取引相場のない株式⑥(基礎)
	14	特別養子制度(基礎)、生命保険契約に関する権利(基礎)	44	取引相場のない株式⑦(基礎)
	15	被保険者でない保険契約者が死亡した場合(基礎)	45	取引相場のない株式⑧(基礎)
	16	法定相続人の数(基礎)、本来の財産(基礎)	46	取引相場のない株式⑨(基礎)
	17	自用地(路線に2以上の路線価が付されている宅地)(基礎)	47	取引相場のない株式⑩(基礎)
	18	地区区分の異なる宅地(基礎)	48	取引相場のない株式⑪(基礎)
	19	側方路線等に宅地の一部が接している場合(基礎)	49	取引相場のない株式⑫(基礎)
	20	普通借地権(自用借地権)(基礎)、貸宅地(基礎)等	50	取引相場のない株式⑬(基礎)
	21	貸家建付借地権(基礎)、貸家(基礎)	51	利用区分が異なる建物の敷地のように供されている宅地等(基礎)
	22	一般動産(基礎)、たな卸商品等(基礎)	52	相当の地代を受け取っている場合の貸宅地(基礎)
	23	書画骨とう品(基礎)、預貯金(基礎)	53	相当の地代を支払っている場合の借地権(基礎)
	24	上場株式(基礎)、構築物(基礎)	54	土地の無償返還に関する届出書が提出されている場合の宅地(基礎)
	25	貸付金債権等(基礎)、受取手形等(基礎)	55	利用区分が異なる建物(基礎)、建築中の家屋(基礎)
	26	間口が狭小な宅地等(基礎)、角切り宅地の間口距離(基礎)	56	不整形地(基礎)、地積規模の大きな宅地(基礎)
	27	確認テスト②(理論)	57	がけ地等を有する宅地(基礎)、旗竿状の宅地等(基礎)
	28	使用貸借により借り受けた宅地等(基礎)	58	容積率の異なる宅地(基礎)
	29	使用貸借により貸し付けられた宅地等(基礎)	59	都市計画道路予定地の区域内にある宅地(基礎)
	30	使用貸借により貸し付けられた家屋(基礎)	60	確認テスト④(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論) 4回分の平均点100%			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	法人税法基礎Ⅱ			
実務家教員				
学部・学科	税理士・会計士学科			
履修年次	2年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択			
授業方法	講義			
授業時間	120時間			
授業回数	60回			
授業概要	欠損金の設定方法を中心とした法人税法の体系を学ぶ。			
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る			
達成目標	各項目の基礎的な部分を学び、各体系の解法を習得する。			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	貸倒損失Ⅰ（基礎）	31	外国子会社から受ける配当等の益金不算入Ⅰ（基礎）
	2	貸倒損失Ⅱ（基礎）	32	外国子会社から受ける配当等の益金不算入Ⅱ（基礎）
	3	貸倒引当金Ⅰ（基礎）	33	みなし配当金Ⅰ（基礎）
	4	貸倒引当金Ⅱ（基礎）	34	みなし配当金Ⅱ（基礎）
	5	欠損金Ⅰ（基礎）	35	資本等取引Ⅰ（基礎）
	6	欠損金Ⅱ（基礎）	36	資本等取引Ⅱ（基礎）
	7	外貨建取引Ⅰ（基礎）	37	交換差益Ⅰ（基礎）
	8	外貨建取引Ⅱ（基礎）	38	交換差益Ⅱ（基礎）
	9	有価証券Ⅰ（基礎）	39	交換差益Ⅲ（基礎）
	10	有価証券Ⅱ（基礎）	40	別表五(二)Ⅰ（基礎）
	11	取用等Ⅰ（基礎）	41	別表五(二)Ⅱ（基礎）
	12	取用等Ⅱ（基礎）	42	別表五(二)Ⅲ（基礎）
	13	所得税額控除Ⅰ（基礎）	43	別表五(二)Ⅳ（基礎）
	14	所得税額控除Ⅱ（基礎）	44	リース取引Ⅰ（基礎）
	15	国庫補助金等Ⅰ（基礎）	45	リース取引Ⅱ（基礎）
	16	国庫補助金等Ⅱ（基礎）	46	リース取引Ⅲ（基礎）
	17	別表五(-)の作成Ⅰ（基礎）	47	リース取引Ⅳ（基礎）
	18	別表五(-)の作成Ⅱ（基礎）	48	繰延資産Ⅰ（基礎）
	19	圧縮記帳Ⅰ（基礎）	49	繰延資産Ⅱ（基礎）
	20	圧縮記帳Ⅱ（基礎）	50	繰延資産Ⅲ（基礎）
	21	役員判定Ⅰ（基礎）	51	繰延資産Ⅳ（基礎）
	22	役員判定Ⅱ（基礎）	52	確定決算型Ⅰ（基礎）
	23	役員給与Ⅰ（基礎）	53	確定決算型Ⅱ（基礎）
	24	役員給与Ⅱ（基礎）	54	確定決算型Ⅲ（基礎）
	25	使用人給与Ⅰ（基礎）	55	確定決算型Ⅳ（基礎）
	26	使用人給与Ⅱ（基礎）	56	グループ法人税制Ⅰ（基礎）
	27	特定資産の買換えⅠ（基礎）	57	グループ法人税制Ⅱ（基礎）
	28	特定資産の買換えⅡ（基礎）	58	資産の評価損益（基礎）
	29	外国税額控除Ⅰ（基礎）	59	保険料（基礎）
	30	外国税額控除Ⅱ（基礎）	60	確認テスト（理論）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト（理論）100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	消費税法速習基礎Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	仕入税額控除及び国境を越えた役務の提供を中心とした処理方法を学習する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」の法律等の知識習得を目的とする。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	課税仕入れ等の時期①(初級編)
	2	課税仕入れ等の時期②(初級編)
	3	課税売上割合①(初級編)
	4	課税売上割合②(初級編)
	5	課税期間における課税売上高①(初級編)
	6	課税期間における課税売上高②(初級編)
	7	課税売上割合に準ずる割合①(初級編)
	8	課税売上割合に準ずる割合②(初級編)
	9	仕入れに係る対価の返還等(初級編)
	10	納税義務の免除(初級編)
	11	国境を越えた役務の提供①(初級編)
	12	国境を越えた役務の提供②(初級編)
	13	国境を越えた役務の提供③(初級編)
	14	中間申告に係る納付税額の計算(初級編)
	15	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	簿記論基礎Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	固定資産・有価証券の入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	固定資産Ⅰ①(基礎編)
	2	固定資産Ⅰ②(基礎編)
	3	固定資産Ⅰ③(基礎編)
	4	固定資産Ⅰ④(基礎編)
	5	ソフトウェアⅠ①(基礎編)
	6	ソフトウェアⅠ②(基礎編)
	7	ソフトウェアⅠ③(基礎編)
	8	債権債務Ⅰ①(基礎編)
	9	債権債務Ⅰ②(基礎編)
	10	貸倒れⅠ①(基礎編)
	11	貸倒れⅠ②(基礎編)
	12	退職給付会計Ⅰ①(基礎編)
	13	退職給付会計Ⅰ②(基礎編)
	14	退職給付会計Ⅰ③(基礎編)
	15	退職給付会計Ⅰ④(基礎編)
	16	税金Ⅰ①(基礎編)
	17	税金Ⅰ②(基礎編)
	18	社債Ⅰ①(基礎編)
	19	社債Ⅰ②(基礎編)
	20	社債Ⅰ③(基礎編)
	21	社債Ⅰ④(基礎編)
	22	純資産会計Ⅰ①(基礎編)
	23	純資産会計Ⅰ②(基礎編)
	24	純資産会計Ⅰ③(基礎編)
	25	純資産会計Ⅰ④(基礎編)
	26	有価証券Ⅰ①(基礎編)
	27	有価証券Ⅰ②(基礎編)
	28	有価証券Ⅰ③(基礎編)
	29	有価証券Ⅰ④(基礎編)
	30	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務諸表論基礎Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	金融商品取引法の基礎を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	会計上の変更及び誤謬の訂正①(基礎)
	2	会計上の変更及び誤謬の訂正②(基礎)
	3	会計上の変更及び誤謬の訂正③(基礎)
	4	会計上の変更及び誤謬の訂正④(基礎)
	5	会計上の変更及び誤謬の訂正⑤(基礎)
	6	分配可能額①(基礎)
	7	分配可能額②(基礎)
	8	分配可能額③(基礎)
	9	分配可能額④(基礎)
	10	分配可能額⑤(基礎)
	11	ストック・オプション①(基礎)
	12	ストック・オプション②(基礎)
	13	ストック・オプション③(基礎)
	14	ストック・オプション④(基礎)
	15	ストック・オプション⑤(基礎)
	16	セール&リースバック①(基礎)
	17	セール&リースバック②(基礎)
	18	セール&リースバック③(基礎)
	19	セール&リースバック④(基礎)
	20	セール&リースバック⑤(基礎)
	21	財務諸表等規則①(基礎)
	22	財務諸表等規則②(基礎)
	23	財務諸表等規則③(基礎)
	24	財務諸表等規則④(基礎)
	25	財務諸表等規則⑤(基礎)
	26	負債①(基礎)
	27	負債②(基礎)
	28	負債③(基礎)
	29	負債④(基礎)
	30	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	消費税法基礎Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	課税標準や簡易課税制度を中心とした処理方法を学習する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」の法律等の知識習得を目的とする。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算(初級編)①
	2	合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算(初級編)②
	3	合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算(初級編)③
	4	棚卸資産に係る仕入税額控除の調整①(初級編)
	5	棚卸資産に係る仕入税額控除の調整②(初級編)
	6	棚卸資産に係る仕入税額控除の調整③(初級編)
	7	棚卸資産に係る仕入税額控除の調整④(初級編)
	8	課税標準①(初級編)
	9	課税標準②(初級編)
	10	課税標準③(初級編)
	11	課税標準④(初級編)
	12	課税標準⑤(初級編)
	13	課税標準⑥(初級編)
	14	課税標準⑦(初級編)
	15	課税標準⑧(初級編)
	16	簡易課税制度①(初級編)
	17	簡易課税制度②(初級編)
	18	簡易課税制度③(初級編)
	19	簡易課税制度④(初級編)
	20	簡易課税制度⑤(初級編)
	21	簡易課税制度⑥(初級編)
	22	簡易課税制度⑦(初級編)
	23	簡易課税制度⑧(初級編)
	24	簡易課税制度⑨(初級編)
	25	簡易課税制度⑩(初級編)
	26	簡易課税制度⑪(初級編)
	27	簡易課税制度⑫(初級編)
	28	簡易課税制度⑬(初級編)
	29	簡易課税制度⑭(初級編)
	30	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	相続税法基礎Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	相続税、贈与税の基礎的な知識を網羅し文章問題を解答する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	相続税法に基づいた基礎的な問題を解き、答えを導き出す	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	私道の用に供されている宅地(基礎)等(基礎)①
	2	私道の用に供されている宅地(基礎)等(基礎)②
	3	私道の用に供されている宅地(基礎)等(基礎)③
	4	上場株式(権利落等)、株式の割り当てを受ける権利(基礎)①
	5	上場株式(権利落等)、株式の割り当てを受ける権利(基礎)②
	6	宅地等の評価単位(基礎)等(基礎)①
	7	宅地等の評価単位(基礎)等(基礎)②
	8	純農地、中間農地、純山林、中間山林(基礎)①
	9	純農地、中間農地、純山林、中間山林(基礎)②
	10	市街地周辺農地、市街地農地、市街地山林(基礎)①
	11	市街地周辺農地、市街地農地、市街地山林(基礎)②
	12	立木、立木の評価減(基礎)、配当期待権(基礎)①
	13	立木、立木の評価減(基礎)、配当期待権(基礎)②
	14	贈与税が課税される場合(基礎)等①
	15	贈与税が課税される場合(基礎)等(基礎)②
	16	負担付遺贈・贈与(基礎)、贈与税の非課税財産(基礎)①
	17	負担付遺贈・贈与(基礎)、贈与税の非課税財産(基礎)②
	18	直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税(基礎)①
	19	直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税(基礎)②
	20	住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税の特例(基礎)①
	21	住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税の特例(基礎)②
	22	直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税(基礎)①
	23	直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税(基礎)②
	24	証券投資信託受益証券(基礎)、ゴルフ会員権(基礎)①
	25	証券投資信託受益証券(基礎)、ゴルフ会員権(基礎)②
	26	不動産投資信託証券(基礎)、措法70の非課税(基礎)①
	27	不動産投資信託証券(基礎)、措法70の非課税(基礎)②
	28	権利義務の承継(基礎)、贈与税の配偶者控除(基礎)①
	29	権利義務の承継(基礎)、贈与税の配偶者控除(基礎)②
	30	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100%	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	法人税法基礎Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	税理士・会計士学科	
履修年次	2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	組織再編税制を中心とした法人税法の体系を学ぶ。	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る	
達成目標	各項目の応用的な部分を学び、各体系の解法を習得する。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	設立事業年度(応用)①
	2	設立事業年度(応用)②
	3	設立事業年度(応用)③
	4	組織再編税制(応用)①
	5	組織再編税制(応用)②
	6	工事の請負(応用)①
	7	工事の請負(応用)②
	8	修正申告(応用)①
	9	修正申告(応用)②
	10	税効果会計(応用)①
	11	税効果会計(応用)②
	12	賃上げ・投資促進税制(応用)①
	13	賃上げ・投資促進税制(応用)②
	14	スピンオフ税制(応用)①
	15	スピンオフ税制(応用)②
	16	特定同族会社の特別税率(応用)①
	17	特定同族会社の特別税率(応用)②
	18	適用除外事業者(応用)①
	19	適用除外事業者(応用)②
	20	地方法人税(応用)①
	21	地方法人税(応用)②
	22	外国子会社配当(応用)①
	23	外国子会社配当(応用)②
	24	借地権等(応用)①
	25	借地権等(応用)②
	26	償還差損益(応用)①
	27	償還差損益(応用)②
	28	未収還付税金(応用)①
	29	未収還付税金(応用)②
	30	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		